

2025年3月期 決算IR資料



目次

2025年3月期の状況

Executive Summary	4
2024年度決算ハイライトおよび2025年度業績予想	5
2024年度 事業分野別の業績概要	6
2025年度 業績予想の概要(前期比 増減内訳)	7
2025年度 事業分野別の業績予想	8
株主還元(配当)方針	9

参考資料① 事業分野別トピックス

国内リース事業分野の業績	11
スプレッドの推移	12
NTT・TCリースの業績	13
オートモビリティ事業分野の業績	14
ニッポンレンタカーの収益性改善へ向けた取り組み	15
スペシャルティ事業分野の業績	16
航空機事業の戦略	17
ACGの業績①	18
ACGの業績②	19
ACGの収益推移	20
ACGの資金調達状況	21
ACGのポートフォリオ	22
不動産事業のポートフォリオ戦略	23
国際事業分野の業績	24
CSIの業績	25
CSIの成長戦略	26
CSIのグローバル戦略	27
NTTグループとのデータセンター(DC)事業	28
環境インフラ事業分野の業績	29
再生可能エネルギーの海外展開	30
2024年度 事業分野別純利益・ROA	31
2024年度 事業分野別経常利益・ROA	32
ベース収益・売却益・減損等(経常利益の内訳)	33
事業分野別・経常利益の内訳(ベース収益・売却益・減損等)	34
事業分野別セグメント資産残高の推移	35

参考資料② 中期経営計画2027ハイライト

経営目標 財務・非財務目標	37
ROEとPBRの推移	38
PBR改善に向けた取り組み	39
バランスシートマネジメント	40
中期経営計画2027達成に向けた各事業分野の成果・課題	41
国内リース事業分野の業績推移	42
オートモビリティ事業分野の業績推移	43
スペシャルティ事業分野の業績推移	44
国際事業分野の業績推移	45
環境インフラ事業分野の業績推移	46
政策保有株式の見直し状況	47

参考資料③ パートナー企業との協業推進

NTTグループとの協業状況	49
伊藤忠商事との協業状況	50

参考資料④ データ集

損益計算書	52
貸借対照表	53
有利子負債の状況	54
オートモビリティ事業分野 セグメント資産残高と実行高の内訳	55
オートモビリティ3社 四半期業績推移	56
スペシャルティ事業分野 セグメント資産残高の内訳	57
国際事業分野 セグメント資産残高の内訳	58

2025年3月期の状況



Executive Summary

2024年度 実績

当期純利益は過去最高の **853** 億円(前期比+131億円 +18%) ROE **9.0%**

- ✓ 国際事業分野とスペシャルティ事業分野が業績を牽引した他、政策保有株の売却益も寄与
- ✓ 各事業分野において資産回転を推進し、収益力が向上

2025年度 計画

過去最高益更新の **930** 億円(前期比+77億円 +9%)を計画

- ✓ ロシア関連訴訟の保険和解金計上を見込むものの、米国関税政策の影響に伴う売却益減少および環境インフラ事業における事業採算悪化リスク等を考慮したリスクバッファを織り込む
- ✓ 従来の枠に留まらない**事業・財務・人財改革に着手、飛躍的成長に向けた事業基盤強化を推進**

株主還元

2024年度通期配当は、当初計画比 **4** 円増配となる **62** 円(配当性向35.5%)を予定

2025年度は、前期比 **6** 円増配となる**68** 円(配当性向35.7%)とし、3期連続増配を計画

※ 「当期純利益」は、「親会社株主に帰属する当期純利益」を指す。

2024年度決算ハイライトおよび2025年度業績予想

2024年度経常利益・当期純利益ともに過去最高益を達成し、2025年度も更新を目指す

(単位: 億円)

	2023年度 実績	2024年度 実績	前期比	増減率
経常利益	1,173	1,323	150	12.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	721	853	131	18.2%
一株当たり当期純利益(EPS)	147.32円	174.51円	27.19円	18.5%
一株当たり配当金	52.00円	62.00円	10.00円	19.2%
配当性向	35.3%	35.5%	0.2pt	
ROA (総資産純利益率)	1.2%	1.3%	0.1 pt	
ROE (自己資本当期純利益率)	8.8%	9.0%	0.2 pt	

期中平均為替レート(米ドル)

140.67円

151.68円 (主要海外子会社為替レート1月～12月)

2025年度 予想	前期比
930	77
190.62円	16.11円
68.00円	6.00円
35.7%	0.2pt

想定期中平均為替レートおよび
想定期末時為替レート
1米ドル=140円

	2024年 3月末	2025年 3月末	前期末比	増減率
総資産	64,609	68,629	4,019	6.2%
セグメント資産残高	57,204	60,599	3,394	5.9%
自己資本	8,722	10,296	1,574	18.0%
自己資本比率	13.5%	15.0%	1.5 pt	

期末時為替レート(米ドル)

141.82円

158.17円 (主要海外子会社為替レート12月末)

2024年度 事業分野別の業績概要

国際・スペシャルティ・オートモビリティ事業において増益、その他は政策保有株の売却益を計上

親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:億円)

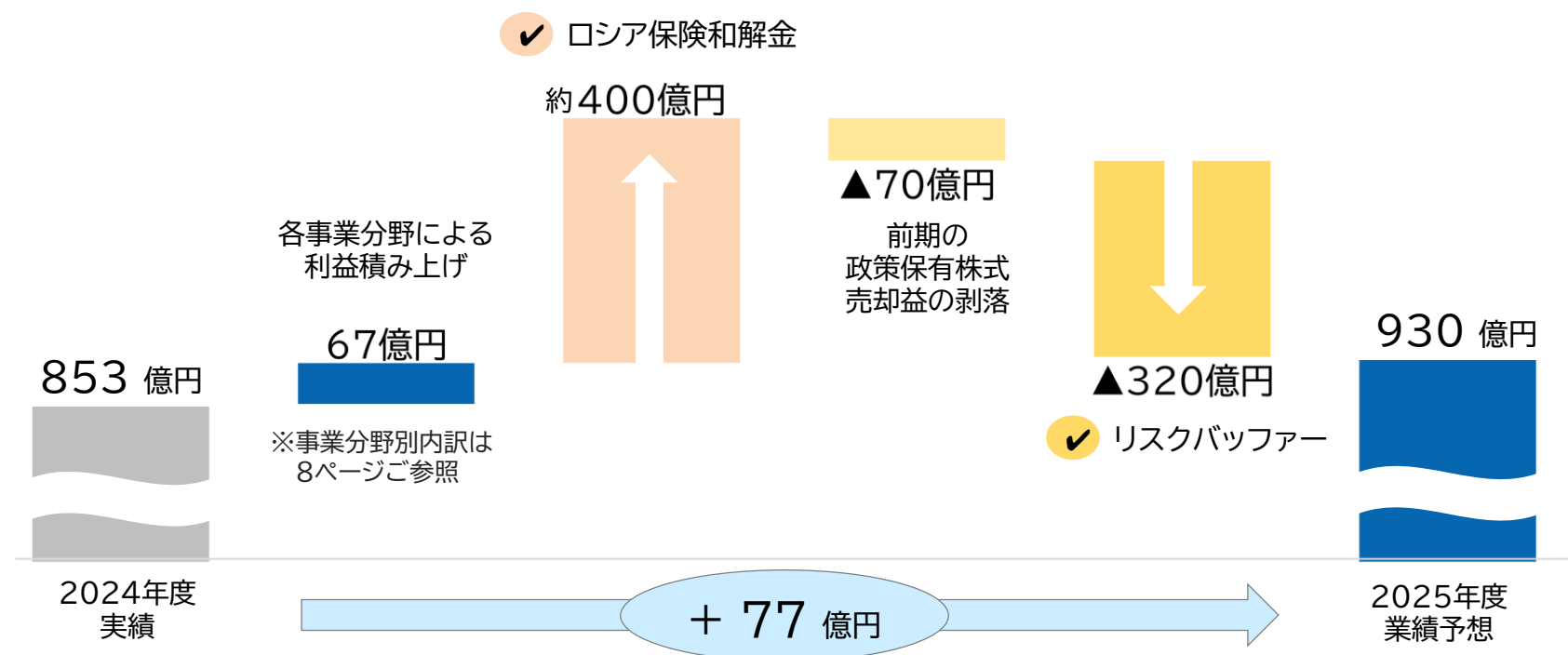
	2023年度 実績	2024年度 実績	差額	主な増減要因
 国内リース事業分野	242	228	-13	(一) 一過性損失の計上および販管費増加、NTLの為替影響
 オートモビリティ事業分野	167	177	10	(+) NCS：リース収益およびリース満了車両の売却益増加 (+) NRS：貸渡単価向上、各種施策による利益率の改善
 スペシャルティ事業分野	300	329	29	(+) 不動産事業伸長、プリンシパル・インベストメント事業売却益増加 (一) 航空機事業における繰延税金資産取崩し、売船収益減少
 国際事業分野	110	163	54	(+) アジアにおける有価証券売却益および為替差益等の増加 (+) CSI：北米エリアを中心に順調に伸長、過去最高益を更新
 環境インフラ事業分野	19	1	-18	(一) バイオマス混焼発電事業の大幅減益、海外新規投資案件の資金コスト負担増加
その他	-115	-45	70	(+) 政策保有株の売却益増加
合計	721	853	131	

2025年度 業績予想の概要(前期比 増減内訳)

利益成長に加え、保険和解金を計上するものの、リスクバッファを織り込む

親会社株主に帰属する当期純利益+77億円の主な増減内訳

- ✓ (+) ロシア保険和解金
ロシアの航空会社向けにリースしていた機体等を対象に、一部の保険会社から保険和解金を受領、約400億円を計上
- ✓ (－) リスクバッファ
米国関税政策の影響に伴う売却益減少および環境インフラ事業における事業採算悪化リスク等を考慮したリスクバッファ 合計320億円を織り込む

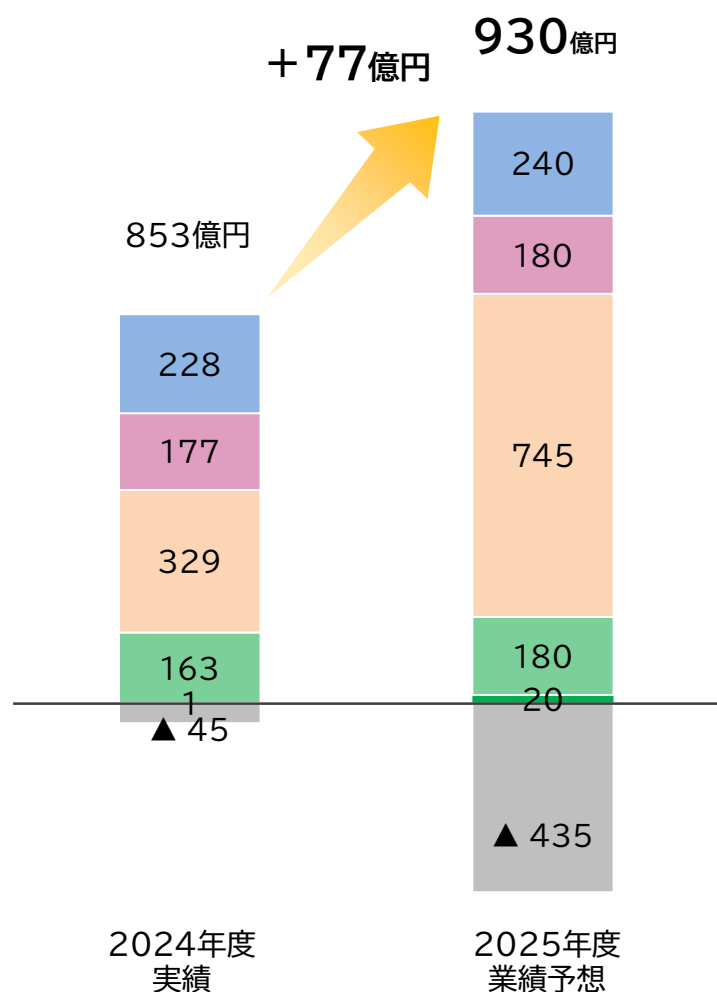


2025年度 事業分野別の業績予想

外部要因の影響を受けつつも、最高益の更新に向けて全事業分野において収益積み上げを図る

親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:億円)



- 国内リース**(前期比 +12)
 - (+) 前期の一過性損失の剥落、NTLを中心とするベース収益積み上げ
 - (-) 販売管理費増加
- オートモビリティ**(前期比 +3)
 - (+) NRS:店舗戦略の推進、インバウンド需要取り込みによる増益
 - (-) NCS:コスト増加(資金原価・販管費等)
- スペシャルティ**(前期比 +416)
 - (+) ロシア保険和解金受領に伴う特別利益の計上
- 国際**(前期比 +17)
 - (+) CSIを中心としたベース収益積み上げ、資産回転推進
 - (-) 前期の一過性要因(アジア事業における為替差益など)の剥落
- 環境インフラ**(前期比 +19)
 - (+) バイオマス混焼発電事業の回復
- その他**(前期比 △390)
 - (-) 米国関税政策の影響に伴う売却益減少および環境インフラ事業における事業採算悪化リスク等を考慮したリスクバッファ
 - 前期の政策保有株売却益剥落

※想定期中平均為替レートおよび想定期末時為替レート
1米ドル=140円

株主還元（配当）方針

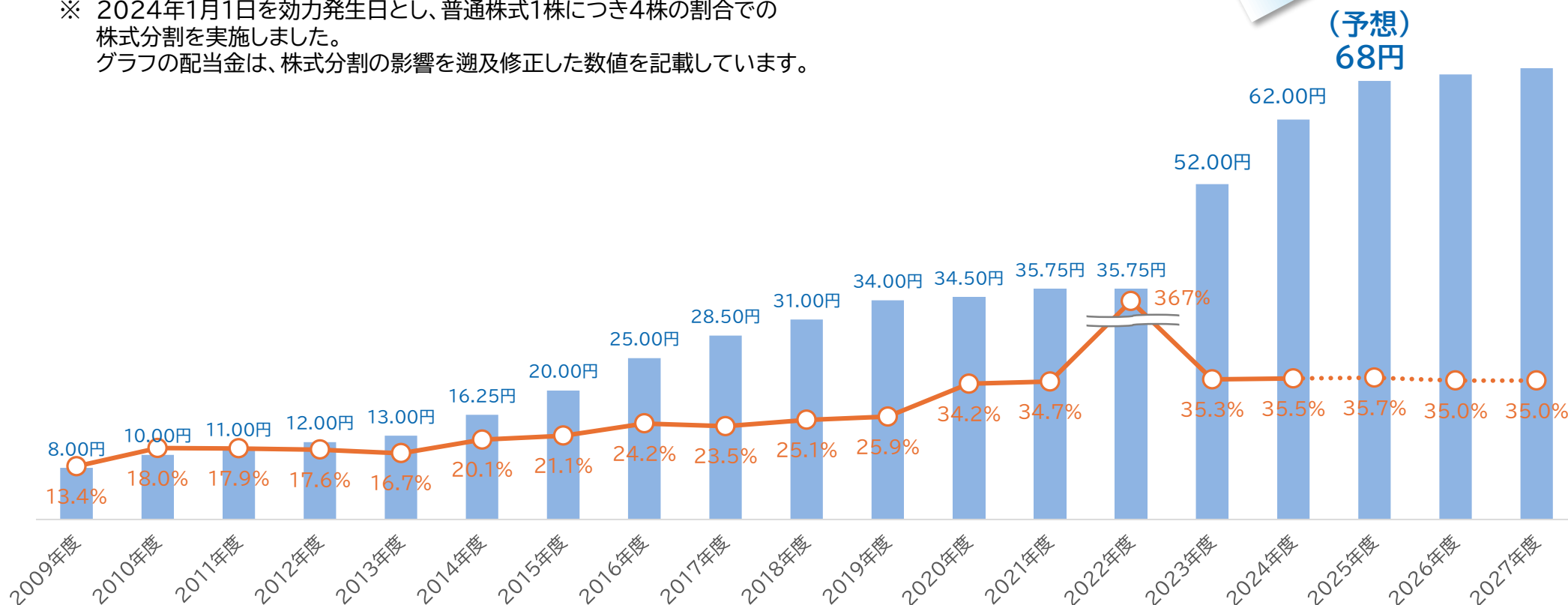
- 長期的かつ安定的に利益還元を行うことを基本方針とする
- 中期経営計画2027においても、成長投資、財務基盤とのバランスを確保しつつ、安定的な株主還元を実施
累進配当を基本としつつ、利益成長による増配を目指し、配当性向は35%程度とする
- 株主の平等性確保の観点から、2025年3月31日の基準日を以て株主優待制度を廃止

配当性向

配当金※

利益成長により、増配を計画

※ 2024年1月1日を効力発生日とし、普通株式1株につき4株の割合での株式分割を実施しました。
グラフの配当金は、株式分割の影響を遡及修正した数値を記載しています。



事業分野別トピックス

国内リース事業分野の業績

	2023年度 実績	2024年度 実績	前期比	(単位:億円)	
				2025年度計画 通期計画	前期比
売上高	4,590	4,496	-94		
売上総利益	368	391	23		
営業利益	244	248	4		
経常利益	321	306	-15		
うちNTT・TCリース	75	69	-6		
当期純利益	242	228	-13	240	12
(出資比率) (50%) (前期比増減率 5%)					
経常利益ROA(%)	2.5%	2.4%	-0.1 pt		
純利益ROA(%)	1.9%	1.8%	-0.1 pt		

	2024年 3月末	2025年 3月末	前期末比
セグメント資産残高	12,735	12,750	14

増減要因

経常利益(前期比)

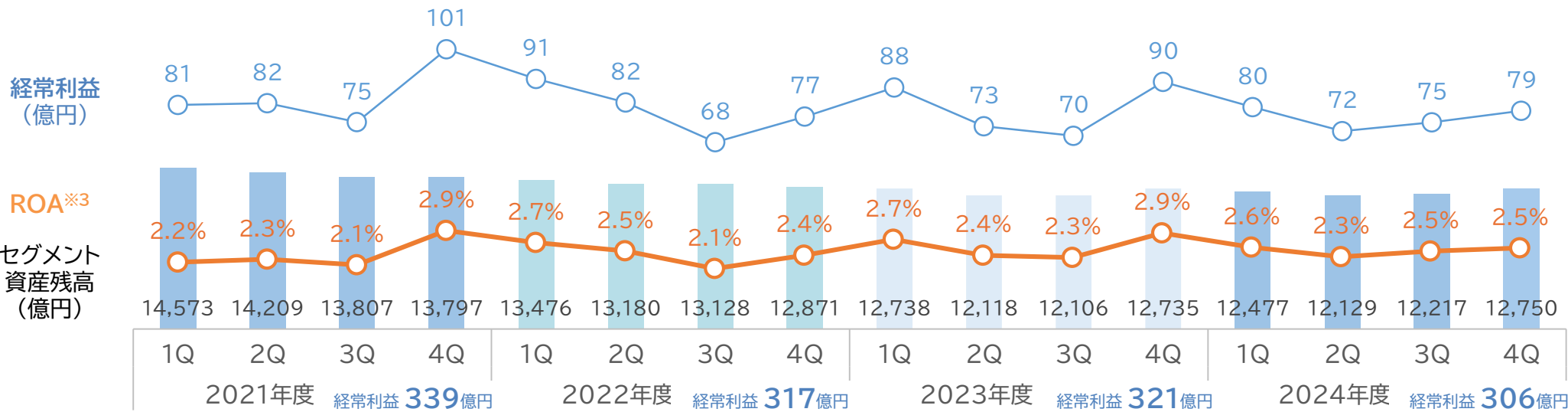
- 売上総利益段階では資金原価の増加を打ち返しての増益となったものの一過性損失および販管費の増加、NTT・TCリースの為替影響※1などにより減益

※1. NTT・TCリースの個社業績等は、P.13ご参照

ROA改善に向けた施策

需要旺盛な蓄電池、新組織※2による自治体向けのカーボンニュートラル推進ソリューションなど、テーマを絞った機動的なリソースの投入と、関係会社との連携強化、インオーガニックな成長戦略(M&A)等を推進

※2. 2025年4月付「地域共創営業部」を新設



※3. ROAは各四半期の経常利益をベースに年換算して算出

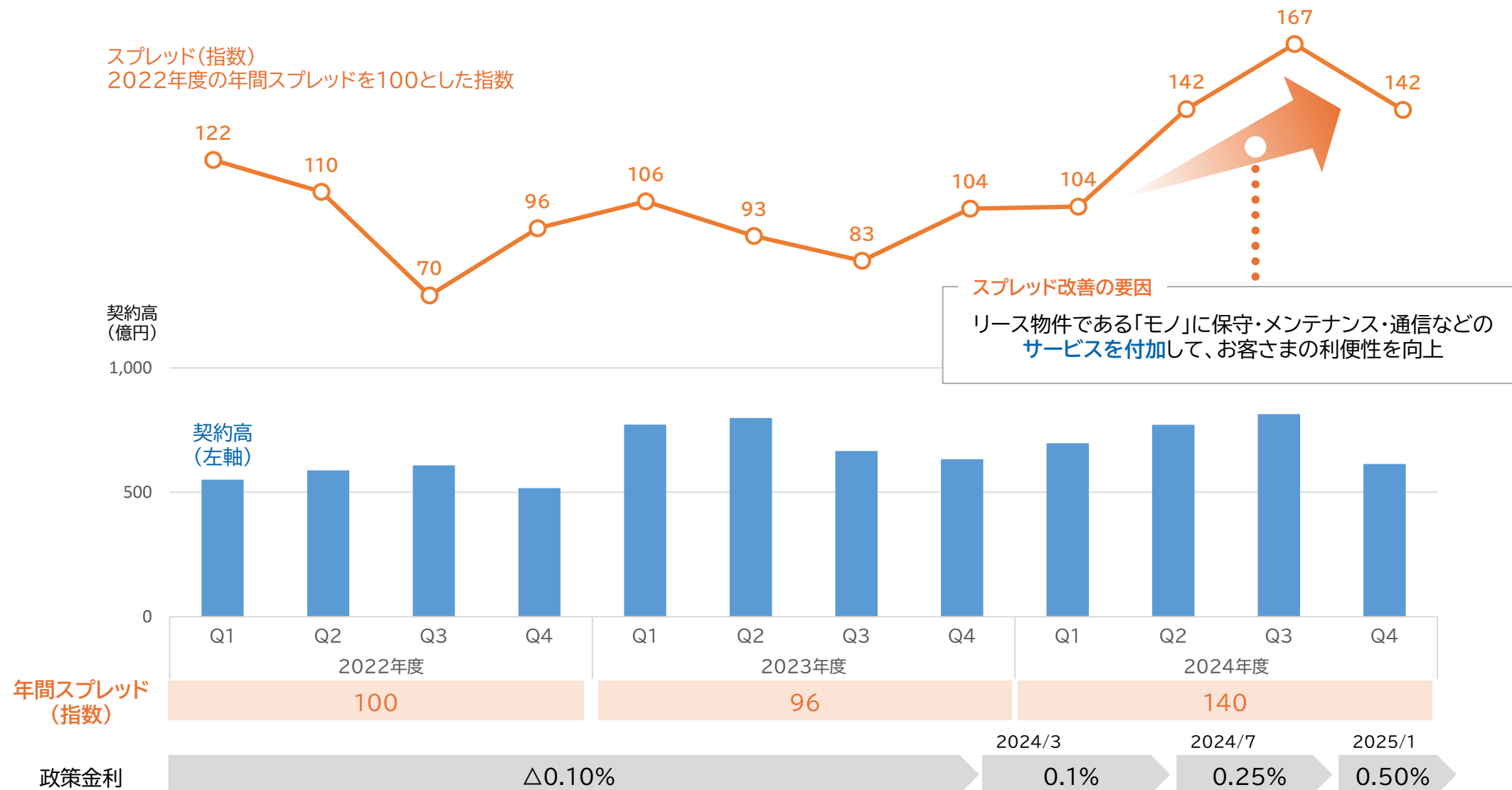
スプレッドの推移

円金利上昇に伴う資金原価負担増も、各種取り組みの推進によりスプレッドは改善傾向

スプレッド※推移

(連結子会社、持分法適用関連会社を除くTC単体ベース)

※スプレッド(%) = 社内コスト(マーケットの金利や諸経費を含むコスト)控除後、サービス手数料込、除く再リース



NTT・TCリースの業績

営業利益は前期比5億円増益、セグメント資産は同11%増加し、稼ぐ力は着実に向上

2024年度業績

<NTT・TCリース個社>

(単位:億円)

	2023年度 実績	2024年度 実績	前期比	増減率
売上高	3,760	3,902	143	4%
売上総利益	380	407	27	7%
営業利益	200	205	5	3%
経常利益	214	198	-16	-8%
当期純利益	150	138	-12	-8%

TC持分法取込利益	75	69	-6	-8%
-----------	----	----	----	-----

	2024年 3月末	2025年 3月末	前期末比	増減率
セグメント資産残高	19,620	21,702	2,082	11%

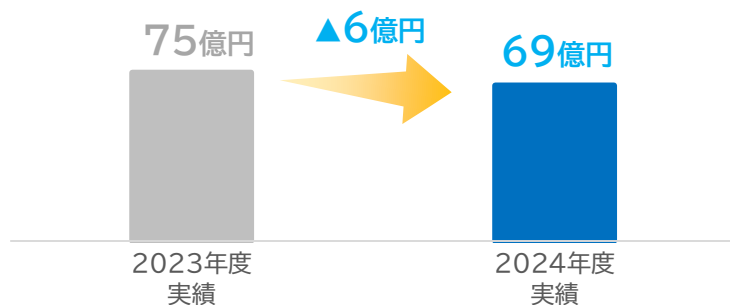
<営業利益>

円金利上昇による資金原価増と一過性のマイナス要因を打ち返し

営業利益ベースでの増益を確保

<TC持分法取込利益>

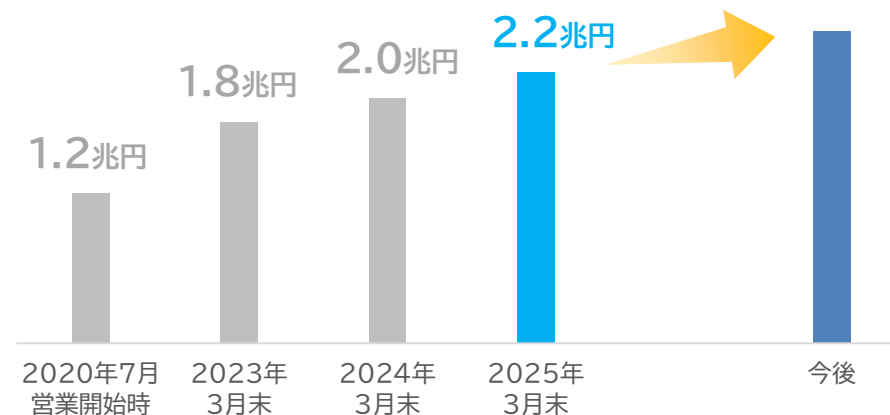
前期計上の為替差益の剥落を主因として、TC持分法取込利益は減益



残高拡大に向けた主な取り組み状況

<セグメント資産残高推移>

利益の源泉となるセグメント資産残高は、每期着実に増加



<残高拡大に向けた取り組み事例>

伊藤忠商事と連携のうえ、京都アリーナ(仮称)整備等事業に参画

京都府が向日町競輪場の敷地内に整備する京都アリーナ(仮称)の整備事業に、伊藤忠商事が代表を務めるグループの一員として参画しファイナンスを担当



<竣工イメージ図>

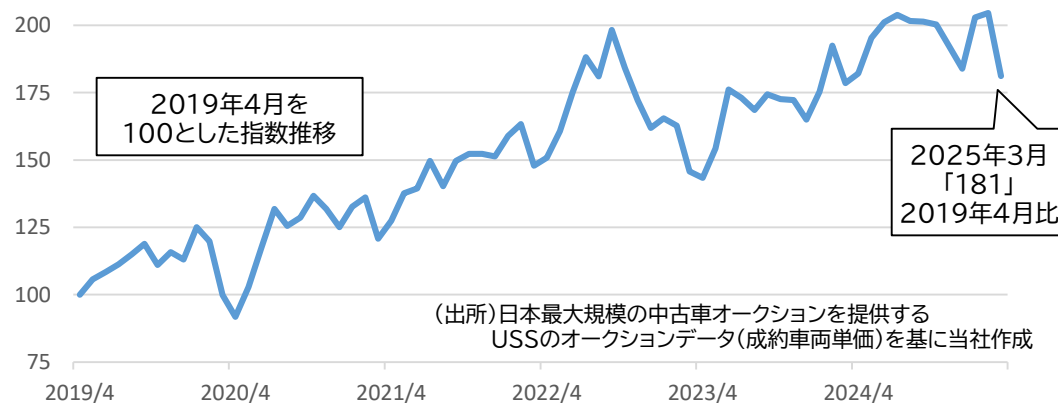
オートモビリティ事業分野の業績

	2023年度 実績	2024年度 実績	前期比	(単位: 億円)	
				2025年度計画 通期計画	前期比
売上高	3,381	3,016	-365		
売上総利益	876	923	47		
営業利益	318	341	23		
経常利益	325	353	28		
NCS	166	175	9	(出資比率)	
NRS	144	171	27	(59.5%)	
OAL	16	8	-9	(88.6%)	
その他	-1	-0	1	(34.0%)	
当期純利益	167	177	10	180	3
				(前期比増減率 2%)	

経常利益ROA(%)	6.0%	7.2%	1.2 pt
NCS	4.7%	4.8%	0.1 pt
NRS	32.5%	38.9%	6.4 pt
OAL	1.1%	1.0%	-0.1 pt
純利益ROA(%)	3.1%	3.6%	0.5 pt

	2024年 3月末	2025年 3月末	前期末比
セグメント資産残高	4,790	5,008	218

<中古車価格推移>



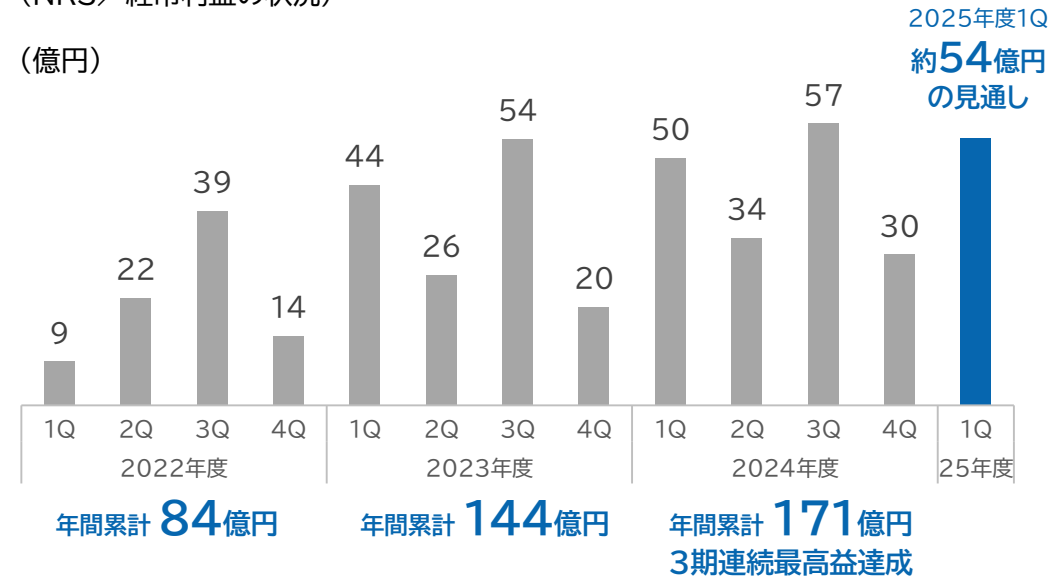
増減要因

経常利益(前期比)

- 日本カーソリューションズ(NCS)
再リースを中心としたリース収益の増加や機動的な中古車売却オペレーションによるリース満了車両の売却益増加などにより、過去最高益を更新
- ニッポンレンタカーサービス(NRS)
貸渡単価向上、店舗パワーアップによる利益率の改善に加えインバウンド売上の増加もあり、過去最高益を更新
※NRSの詳細は、P.15ご参照

(NRS／経常利益の状況)

(億円)



ニッポンレンタカーの収益性改善へ向けた取り組み

持続的な成長を目指して「店舗パワーアップ計画」と「インバウンド需要の取り込み」を推進

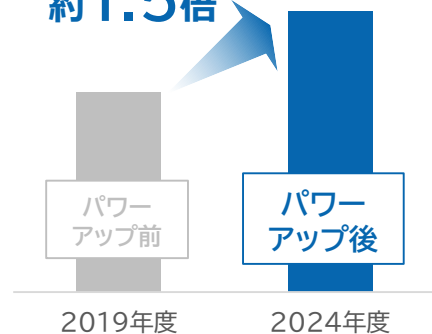
店舗パワーアップ計画

既存店の課題解決により、「3方よし(従業員よし・顧客よし・業績よし)」を目指し、2025年度までに全店舗の約4割にあたる203店舗を移転・リニューアル予定(現在82%実施済み)

店舗パワーアップ前後の比較※

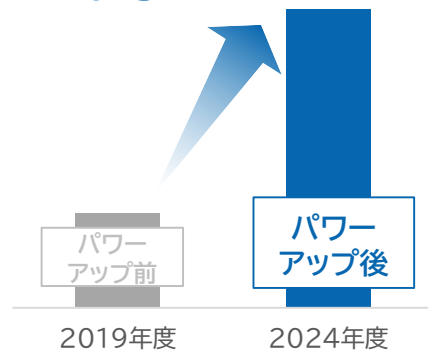
<売上高>

約1.5倍



<営業利益>

約3.2倍



※2023年度までにパワーアップが完了した店舗の合算値による比較

店舗パワーアップ実施状況

仙台空港営業所
(2025年3月リニューアル)



軽井沢駅北口営業所
(2025年4月リニューアル)



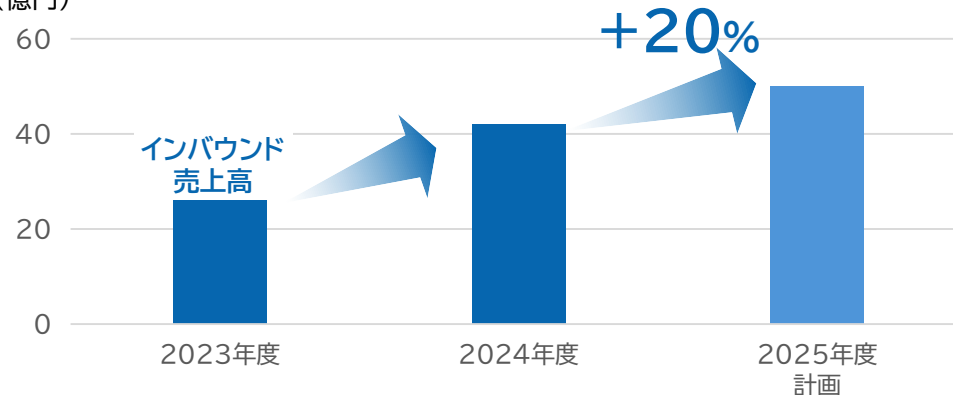
- 全国最大級の店舗面積に移転・拡張リニューアル
- アプリチェックイン・セルフレンタカーなど充実したサービス・設備を導入

- 敷地拡張により車両発着の増加が可能
- 周辺の景観との調和をコンセプトとしたデザイン
- EVレンタカーを配備しエコフレンドリーな旅を提案

インバウンド需要の取り込み

過去最高を記録する訪日外国人客のレンタカー需要を取り込み、インバウンド売上高は過去最高を達成

(億円)



<米国エンタープライズ社との提携>

世界最大のレンタカー会社である米国エンタープライズ社との提携により訪日外国人客(観光・ビジネス)の送客を受ける



(エンタープライズ社のレンタカーブランド)

<よりよい「おもてなし」へ>

- スタッフ向け英会話研修
- 自動翻訳機の設置
- 日本の交通ルールの説明
- 「鶴の恩返しキャンペーン」日本のおもてなしを提供



訪日外国人客に折り鶴をお渡し



外国人講師による実地研修

スペシャルティ事業分野の業績

	2023年度 実績	2024年度 実績	前期比
売上高	3,124	3,347	223
売上総利益	726	825	98
営業利益	440	540	100
経常利益	474	606	132
航空機	219	310	91
ACG	150	208	58
その他	69	102	32
船舶	64	54	-10
不動産	167	191	24
事業投資等	24	51	27
売却益 ※	7	36	29
その他	17	15	-2
当期純利益	300	329	29

経常利益ROA(%)	1.8%	2.1%	0.3 pt
航空機	1.2%	1.6%	0.4 pt
ACG	0.9%	1.2%	0.3 pt
その他	3.5%	4.8%	1.3 pt
船舶	7.1%	6.0%	-1.1 pt
不動産	2.7%	2.7%	-
事業投資等	2.1%	4.0%	1.9 pt
純利益ROA(%)	1.1%	1.1%	-

	2024年 3月末	2025年 3月末	前期末比
セグメント資産残高	28,253	29,729	1,477

※ 事業投資(PI)、営業投資有価証券における売却損益

(単位:億円)

2025年度計画
通期計画
前期比

745	416
(前期比増減率 127%)	

増減要因

経常利益(前期比)

■ 航空機

ACGは、機体売却益増加・前年同期に計上した貸倒費用剥落等を主因に増益
 その他は、航空機のパーツ売買を手掛けるGAT等が牽引し増益
 ※ACGの個社業績等はP.18ご参照

■ 不動産

一過性利益を主因に増益

■ 船舶

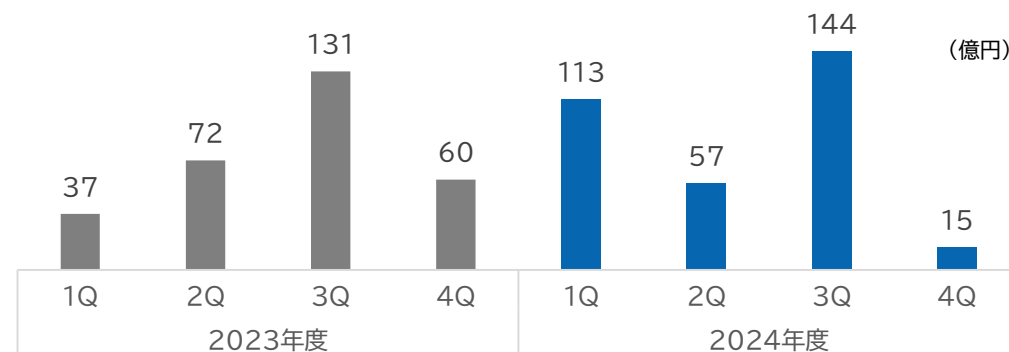
売却益の減少を主因に減益

■ 事業投資等

プリンシパル・インベストメント事業におけるキャピタルゲインを主因に増益

(スペシャルティ事業分野／当期純利益の四半期推移)

ACGを中心とした航空機や、PIを中心に資産回転による売却益増加が
 寄与し増益基調、2024年4Qは、航空機リース事業における税金費用が増加



航空機事業の戦略

好調な航空機マーケット需要を取り込み、更なる成長を目指す

ポートフォリオ概要・成長戦略

ストックビジネス(ACG)

- オペレーティング・リース事業を中心に、世界90か国で展開
- 次世代機体への入れ替え 推進による収益力強化と、トレーディング強化による売却益の向上を図る
- オーダーブックに加え、セールアンドリースバック や セカンダリーマーケット を通じた機体取得にも注力

サービス等(GAT・その他)

GAT (持分法適用関連会社)

- 航空機の中古パーツ・エンジン のトレーディングおよびリース事業を展開
- 中古機体・パーツトレーディング 強化により売却益向上を図る
(中古機23機の購入契約締結等、仕入活動も推進)

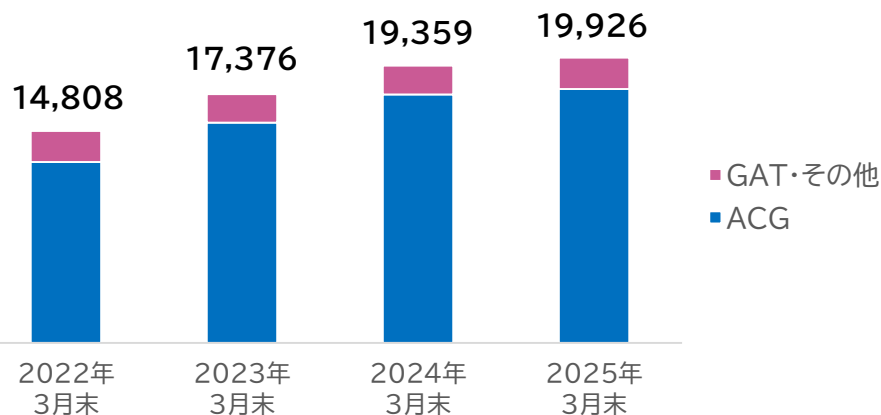
その他

- JOLCO を中心とした投資家向け販売や 航空機関連ファイナンス などを展開

セグメント資産の内訳

リースを中心に 長期安定成長を見込むACG を軸に、
トレーディングメインのGATとの協業 も注力し、更なる積み上げを図る

(単位:億円)



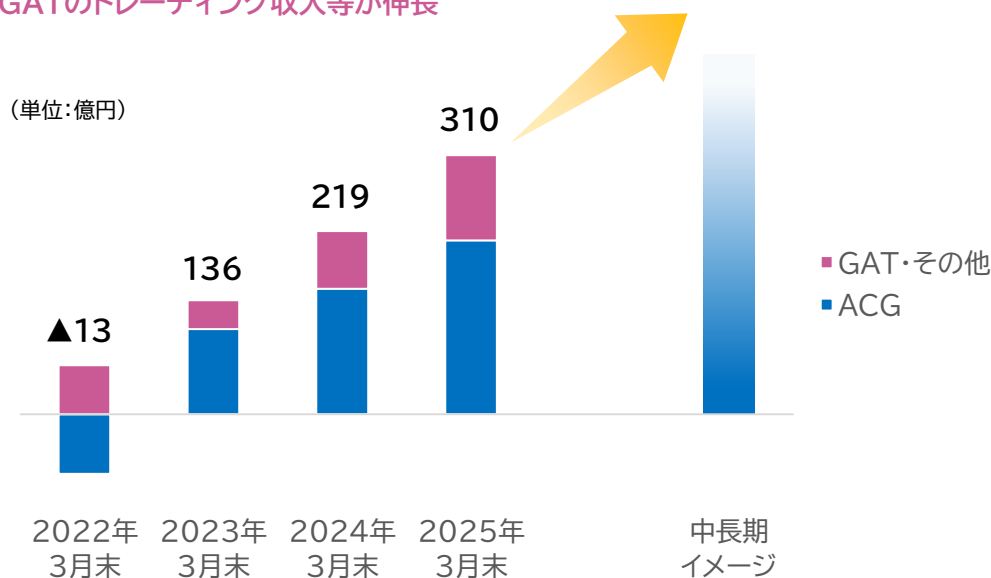
※為替レート

115.02円 132.70円 141.82円 158.17円

連結ベース経常利益の推移

ACGの収益回復に加え、
GATのトレーディング収入等が伸長

(単位:億円)



※為替レート

109.90円 131.63円 140.67円 151.68円

機体売却益の大幅増を主因に税前利益は増益、ROAは改善傾向

2024年度・通期業績（1～12月）

<ACG個社>

（単位：百万USD）

	2023年度 実績	2024年度 実績	前期比	増減率
売上高	1,210	1,242	32	3%
オペリ売上	1,059	1,040	-18	-2%
機体売却益	16	118	102	624%
費用	1,072	1,066	-7	-1%
支払利息	417	410	-6	-2%
減損	20	5	-15	-73%
貸倒費用	2	1	-1	-66%
税前利益	138	176	38	28%
当期純利益	153	163	10	7%
税前利益ROA (%)	1.2%	1.5%	0.3 pt	

■ 主な増減要因

オペリ収入は前期の一過性収入の剥落や、機体売却に伴う機体数の減少等により減収となったものの、トレーディング活動強化に伴う機体売却益や、好調な航空マーケット環境およびリスク管理の徹底等による減損損失の減少も寄与し、増益

■ TC連結経常利益

マーケットの回復に伴いベース収益は着実に回復

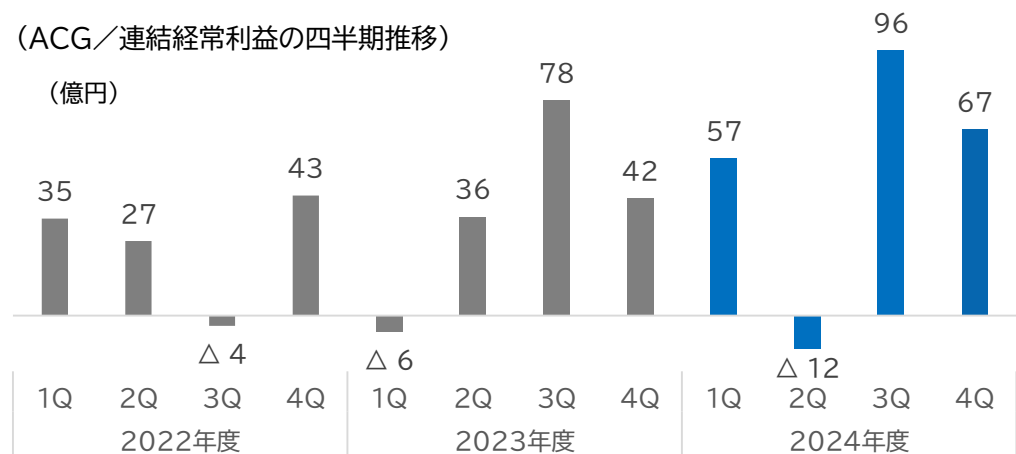
<TC連結>

（単位：億円）

	2023年度 実績	2024年度 実績	前期比	増減率
ACG個社の税前利益	194	267	73	38%
連結調整	-44	-59	-15	-
経常利益	150	208	58	39%
（期中平均為替レート）	140.67円	151.68円		

（ACG／連結経常利益の四半期推移）

（億円）



1Qは減益となったものの、通期では機体売却益を中心にベース収益の増加を目指す

2025年度・1Q業績 (1～3月)

<ACG個社>

(単位:百万USD)

	2024年度 1Q	2025年度 1Q	前年同期比	増減率
売上高	309	281	-28	-9%
オペリ売上	283	249	-34	-12%
機体売却益	15	27	12	77%
費用	263	254	-9	-4%
支払利息	103	94	-10	-9%
減損	2	0	-2	-84%
貸倒費用	0	0	0	121%
税前利益	46	27	-19	-41%
当期純利益	43	26	-17	-39%
税前利益ROA (%)	1.5%	1.0%	-0.5 pt	

	2024年 12月末	2025年 3月末	前期末比	増減率
セグメント資産残高	10,977	11,739	762	7%
保有機体数(機)	271	280	9	3%

■ 主な増減要因

トレーディング活動強化に伴い機体売却益は増収となったものの、オペリ売上における前年同期の一過性収入の剥落を主因に、減益

■ セグメント資産残高

機体売却を上回る、新造機の取得により増加

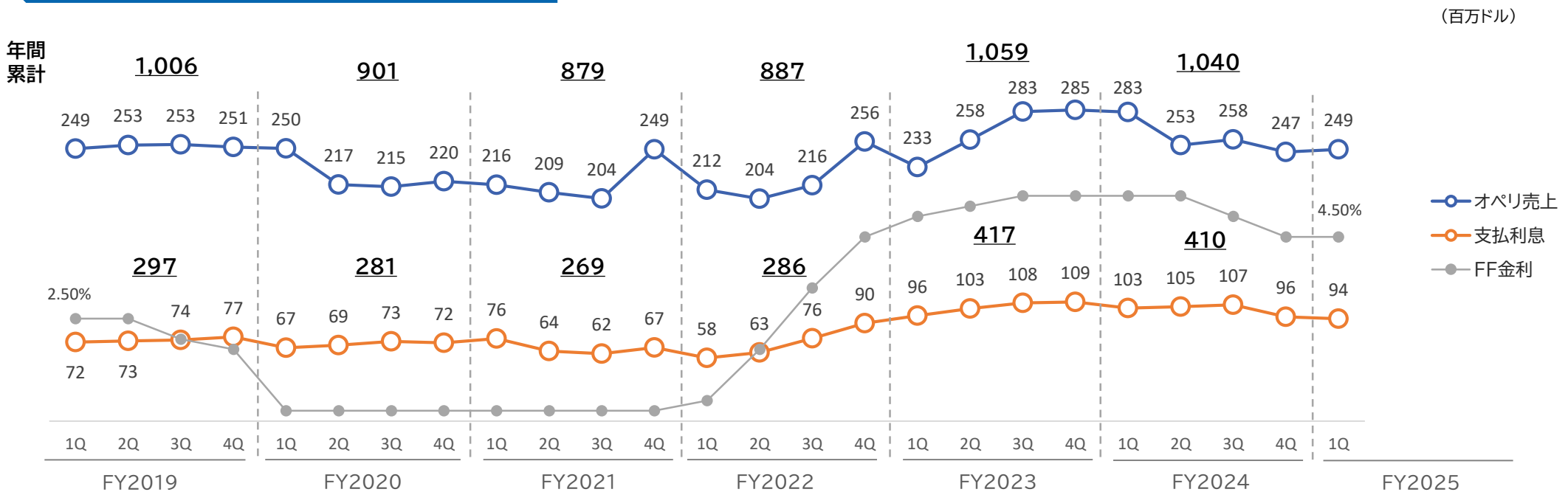
■ 機体取得および売却の見通し (2025年度)

オーダー・セールアンドリースバック・セカンダリーマーケットを通じて約35億ドルの取得を目指す。
(売却後ネットで約10億ドルのセグメント資産増加を計画)

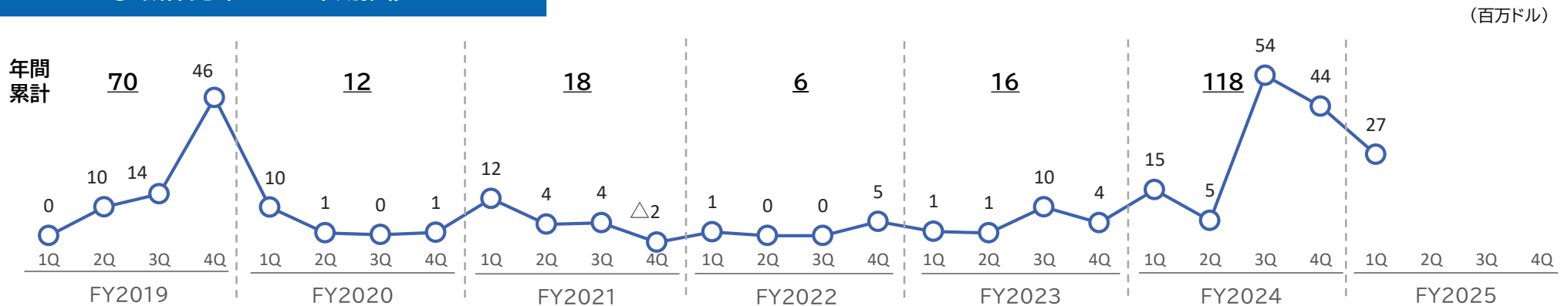
ACGの収益推移

トレーディング活動の推進に伴い、機体売却益は増加基調

① オペリ収入・支払利息・FF金利の四半期推移



② 機体売却益の四半期推移



ACGの資金調達状況

マーケット環境に機動的に対応し、資金調達先の多様化を推進

資金調達状況

- ・ ヘッジ比率(2024年12月末時点): 約90%
- ・ 平均調達コスト*1(2024年12月末時点): 5.1%
- ・ 金利環境を注視しながら固定・変動調達比率を機動的にマネージすることで、資金調達コスト低減を図る戦略
- ・ 手元資金は十分な流動性を確保しており、格付は **S&P・BBB-**、**Moody's・Baa2** と投資適格を維持

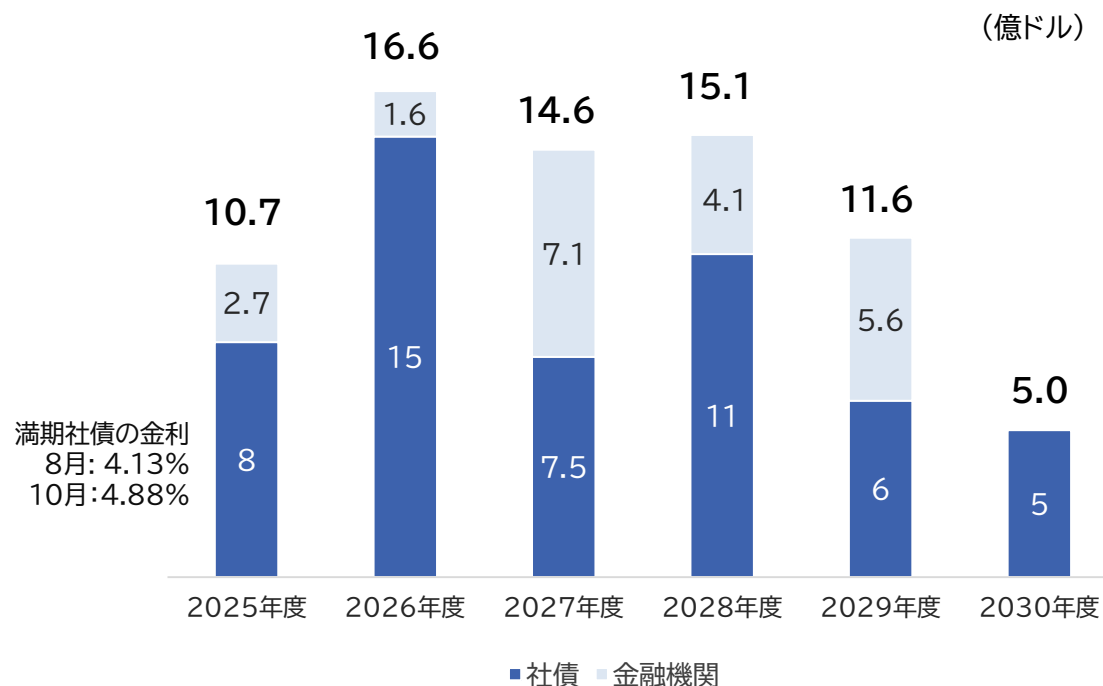
*1 支払利息÷{(前期有利子負債残高+当期有利子負債残高)÷2}

<調達構造*2,3>

75億ドル



<無担保調達の満期スケジュール*2> (除<CP等>)



満期社債の金利
8月: 4.13%
10月: 4.88%

2025年度の主な調達実績

- ・ 3月: 社債(5億ドル)
満期: 2030年 利率: 5.125%
- ・ 3月: 社債(3億ドル)
満期: 2027年 利率: 4.750%

2024年度の主な調達実績

- ・ 2月: タームローン(3.5億ドル)
期間: 4年
- ・ 6月: 社債(6億ドル)
満期: 2029年 利率: 5.375%
- ・ 10月: サステナビリティ・リンク・ローン(5.5億ドル)
期間: 3年
- ・ 10月: クレジット/ローンファシリティ(10億ドル)
期間: 5年

*2 2024年12月末時点

*3 調整額を含む

ACGのポートフォリオ

流動性の高いナローボディ航空機を中心に、世界45カ国超にポートフォリオを分散

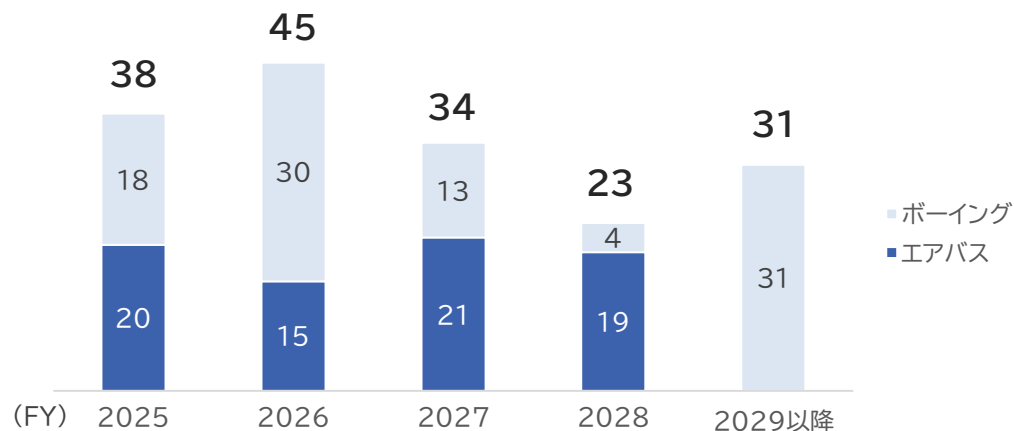
ポートフォリオ概要（2024年12月末時点）

- 保有管理・発注済み機体：**496** 機
（保有：271機、管理：54機、発注済み機体数：171機）
- 平均機齢：**6.2** 年
- ナローボディ機比率：**90** %
（機体数ベース：97%）

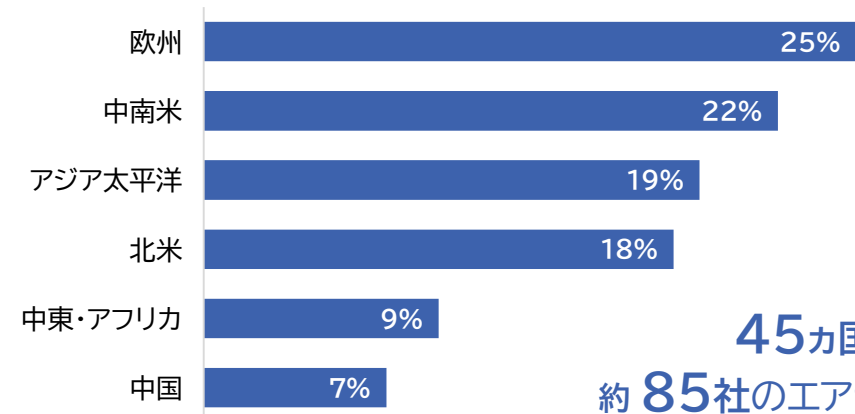
発注済み機体の受領スケジュール（2024年12月末時点）

発注済み機体は、**燃費効率の良い次世代ナロー機体**が中心
燃料費高騰や脱炭素の観点から、エアラインの強いニーズあり
（保有機体に占める次世代機体の割合：**49%**）

（機）



地域別エクスポージャー（2024年12月末時点）

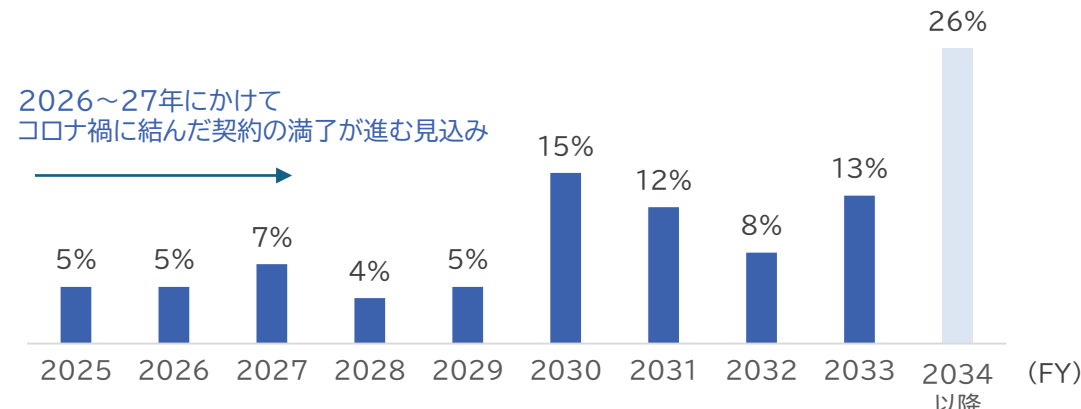


**45カ国超、
約 85社のエアラインへ展開**

各年度のリース満了機体比率（2024年12月末時点）

< 簿価に占めるリース満了機体の比率 >

平均残存リース期間：**6.7** 年



2026～27年にかけて
コロナ禍に結んだ契約の満了が進む見込み

不動産事業のポートフォリオ戦略

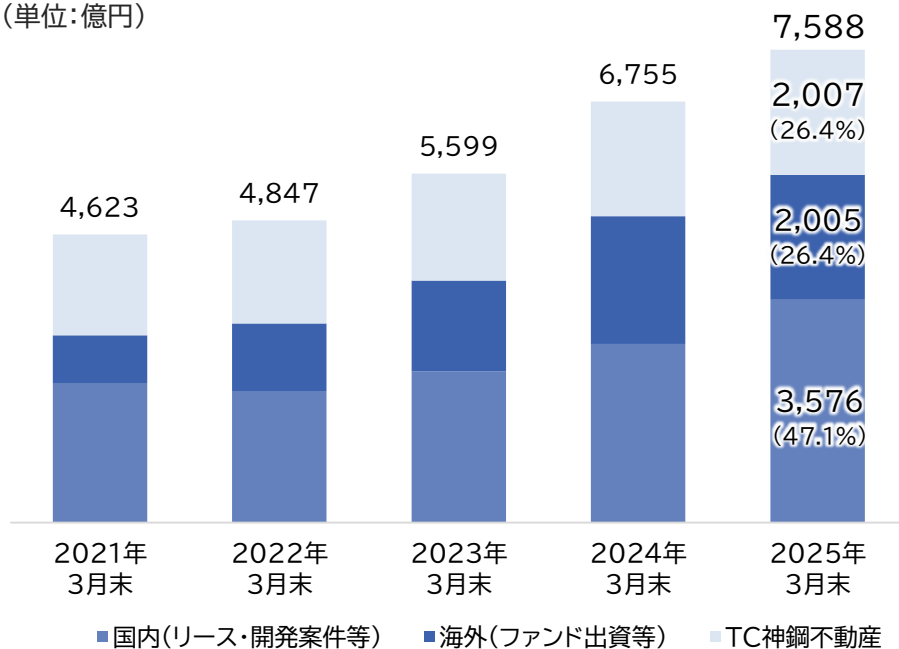
開発案件の着実な進捗に加え、海外案件・TC神鋼不動産等により成長を推進

ポートフォリオの推移

- 国内不動産
優良パートナーと協業して大型都市開発プロジェクト等を推進
- 海外不動産
需要拡大を見込むデータセンターや安定成長が続く物流・賃貸が中心
- TC神鋼不動産
物流施設をはじめとした案件パイプラインの着実な積み上げ

<セグメント資産残高の推移>

(単位:億円)



案件竣工スケジュール

国内外の優良パートナーと共に、多数の開発案件を手掛ける。
2025年3月「Hotel Indigo Changi Airport」の共同開発をリリース

東京駅前・常盤橋



TOKYO TORCH
(B棟)

内幸町1丁目街区



ウルトララグジュアリーホテル
「Dorchester Collection」



南地区
(サウスタワー)

都市再開発プロジェクト

2026年

2027年以降

データセンター開発



米国

市街地再開発(TC神鋼)



神戸三宮雲井通5丁目

ホテル開発



シンガポール

	2023年度 実績	2024年度 実績	前期比	(単位:億円)	
				2025年度計画 通期計画	前期比
売上高	1,776	2,229	453		
売上総利益	548	645	97		
営業利益	161	172	11		
経常利益	165	199	34		
アジア	23	69	46		
米州・欧州	145	127	-18		
CSI	115	130	15		
その他	30	-3	-33		
その他	-3	3	6		
当期純利益	110	163	54	180	17

(前期比増減率 10%)

経常利益ROA(%)	2.2%	2.2%	-
アジア	1.0%	2.8%	1.8 pt
米州・欧州	2.8%	1.9%	-0.9 pt
CSI	3.3%	3.1%	-0.2 pt
その他	1.9%	-	-
純利益ROA(%)	1.5%	1.8%	0.3 pt

	2024年 3月末	2025年 3月末	前期末比
セグメント資産残高	8,227	9,772	1,545

増減要因

経常利益(前期比)

- アジア
有価証券売却益および為替差益等の増加により増益
- 米州・欧州
CSIは堅調に推移したものの、データセンター事業における
前期売却益の剥落などにより減益
※CSIの個社業績等は、P.25ご参照

収益拡大に向けた施策

- IT事業のバリューチェーン深化・強化
CSI・EPC事業のグローバル標準化とドミナント戦略推進、
NTTグループとの連携推進によるデータセンター事業・マネージドサービスの拡大
- Transportation事業強化
メーカー・パートナーとの協業推進による商用車・乗用車・建機等の
リース・ファイナンス拡大

北米エリアを中心に順調に伸長し、過去最高益を更新

2024年度・通期業績（1～12月）

(単位:百万USD)				
	2023年度 実績	2024年度 実績	前期比	増減率
売上高	851	895	44	5%
売上収益	399	438	39	10%
経常利益	89	93	4	4%
当期純利益	62	64	2	4%
ROA (%) ※1	3.6%	3.5%	-0.1 pt	
RORA (%) ※1,2	12.2%	11.9%	-0.3 pt	
契約高	1,647	1,658	11	1%

	2023年 12月末	2024年 12月末	前期末比	増減率
セグメント資産残高	2,659	2,727	68	3%

※1 税前利益ベース

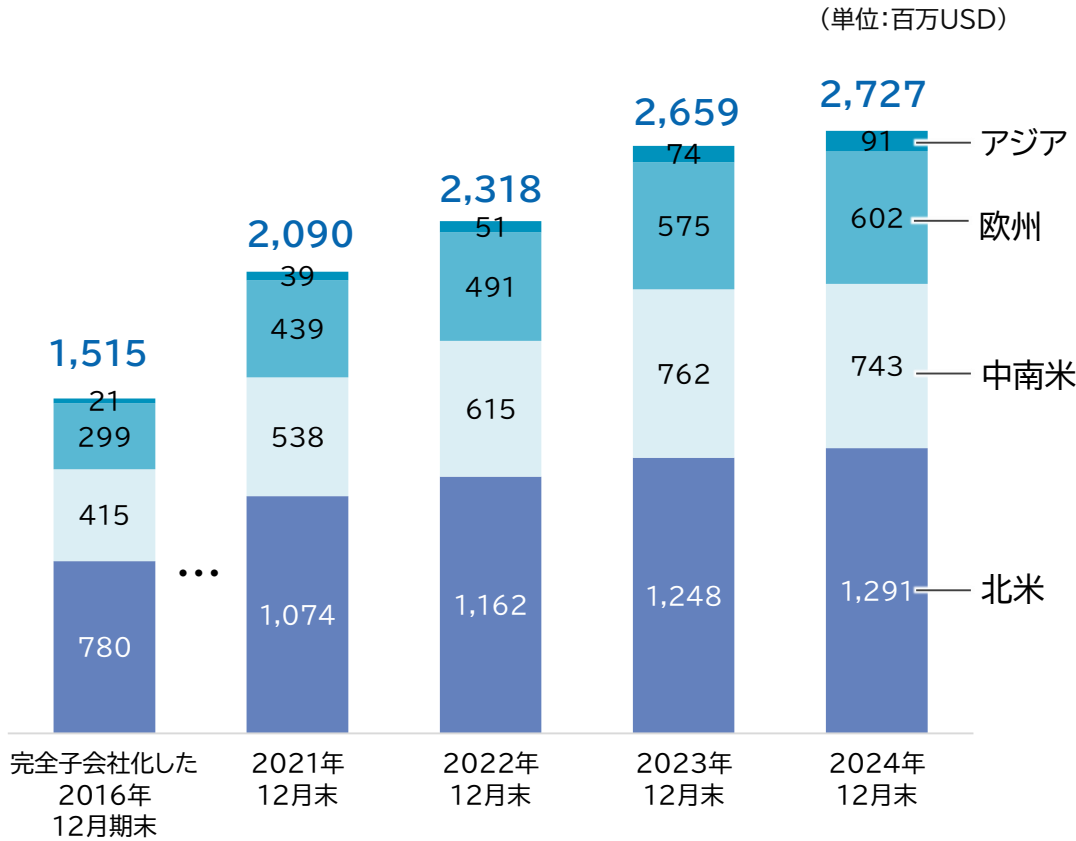
※2 ノンリコース控除後の税前利益ベースROA

主な増減要因

- セグメント資産の積み上げに伴ってリース収益は順調に推移、物件売却等の二次収益が増益に寄与
- 契約高は、欧州とアジアが伸長した他、拠点ネットワークを活かした多国籍企業向け案件の獲得によって順調に増加

地域別セグメント資産残高・推移

- 2016年の完全子会社化以降、グローバル拠点を拡大し、セグメント資産残高は拡大傾向
- 2024年度も北米エリアを中心に増加



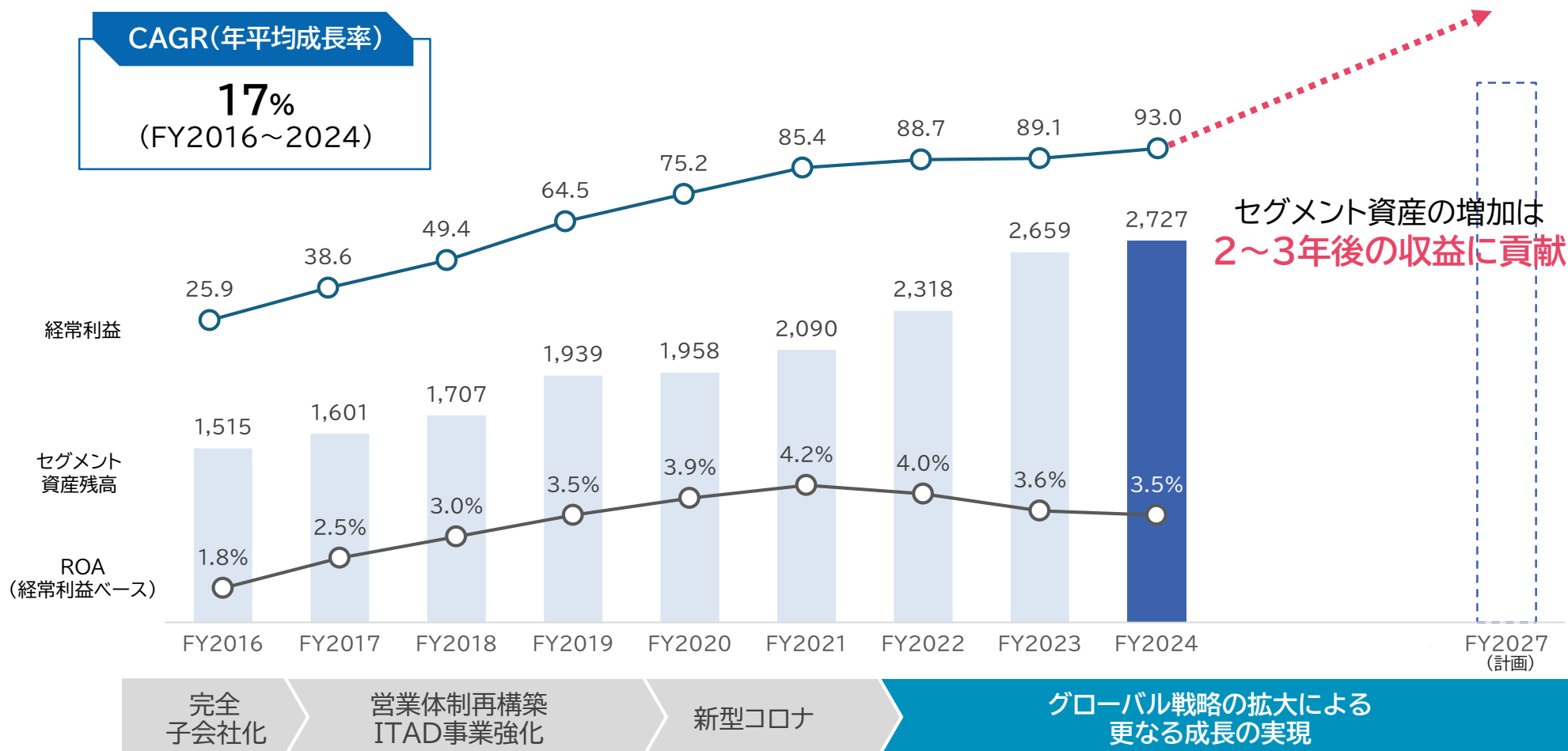
CSIの成長戦略

グローバル戦略の推進によってセグメント資産は急拡大しており、今後の収益貢献が見込まれる

利益構造と今後の成長

CSIの主たる利益は、契約から2～3年後のリース満了物件の売却益と再リース収益によって構成
グローバル戦略の推進により、2021年度～2024年度のセグメント資産残高は急拡大しており、
2～3年後にリース満了物件の増加が想定されることから、利益の更なる加速を見込む

(単位:百万USD)



今後もM&Aを活用し、



ミズーリ州の本社
※2024年9月移転

ブラジル・ITAD拠点
2024年設立
(中南米 5カ国目)

コロンビア・ITAD拠点
2023年設立
(中南米 4カ国目)

地域別の状況

北米

米国のIT需要の強さや旺盛な投資マインドによって、引き続き強い成長を実現

中南米

強固な営業基盤を構築しており、M&Aも活用した取引拡大を指向

欧州

北欧や中欧拠点の新規開設など、地域強化を推進

アジア

マレーシアやインドなど、増加する需要を取り込む

リース・ITAD※ サービス提供国 : 50カ国以上

※ IT asset disposition service
(IT機器を安全かつ、適切な方法で処分するサービス)

進出地域

拐点

NTTグループとのデータセンター（DC）事業

NTTデータグループと両社の強みを活かしながら、DC事業の拡大を図る

NTTデータグループとの協業と投資実績

NTTデータグループとのDC事業の協業は2021年6月から開始
2024年2月からはマーケット成長が見込まれる米国で共同投資
ポートフォリオの入替(資産回転)によりリスクリターンをマネージ



BOM8



NAV2



(第1号案件) (第2号案件
/売却済)



CH1・CH2・CH3



(第3号案件)

TC取得価額:459百万ドル
(出資比率:80%)

2021年

2024年

NTTデータグループの競争力

- NTTデータグループは世界で第3位※1のDC事業者
- DC建設の重要な競争要素となっている**広大な開発用地と十分な電力を確保するための事業規模とノウハウ**を有す
- 世界的なネットワークやマネージドサービスの提供に加え、拡大するAI需要に伴い、**高発熱のGPUを搭載したサーバーラック**にも対応する

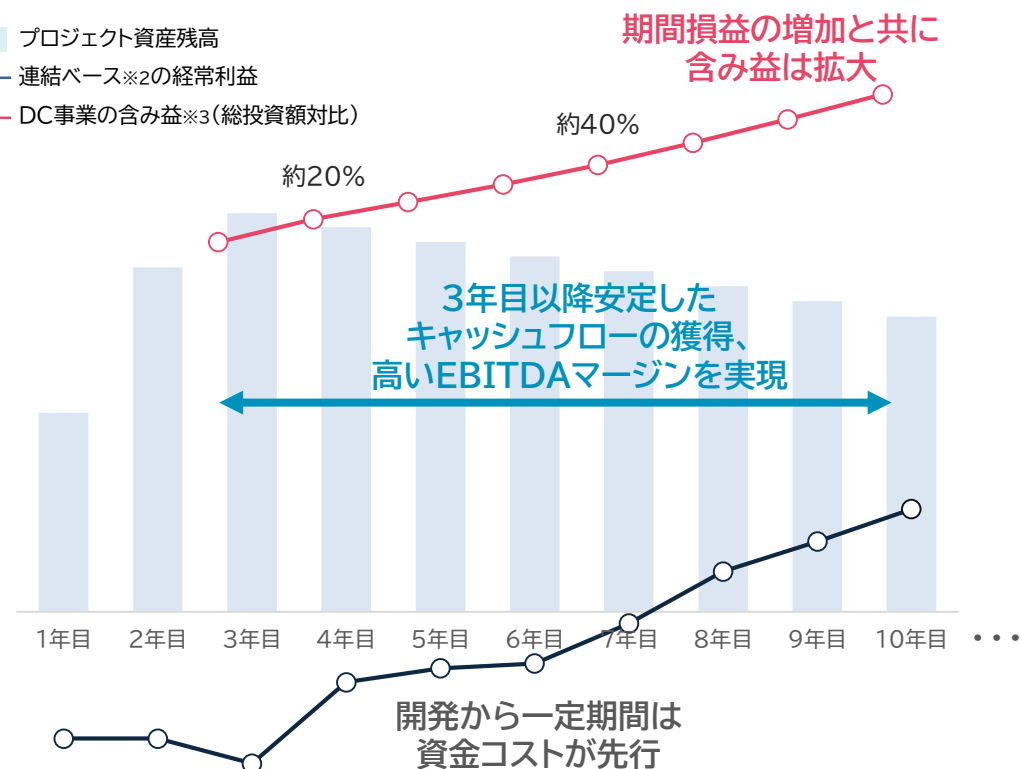
※1 コロケーション市場における売上ベース。中国事業者を含まず

米国DC事業の収益性(調査機関調べ)

開発から一定期間は資金コスト負担が先行するものの、稼働後のキャッシュフローは安定しており、高いEBITDAマージンを実現、事業経過と共に含み益は拡大し、7年目には総投資額対比40%水準に達する

DC事業の収益イメージ

- プロジェクト資産残高
- 連結ベース※2の経常利益
- DC事業の含み益※3(総投資額対比)



(米国DC調査機関データから当社作成)

※2 DCプロジェクト利益に、投下資本にかかる金利コスト及びのれんが付加された後の損益

※3 米国DCのキャップレート実績(調査機関調べ)を参考に算出

環境インフラ事業分野の業績

	2023年度 実績	2024年度 実績	前期比	(単位:億円)	
				2025年度計画 通期計画	前期比
売上高	597	608	12		
売上総利益	63	52	-11		
営業利益	36	19	-17		
経常利益	38	19	-19		
うちバイオマス混焼発電事業※	9	-11	-20		
当期純利益	19	1	-18	20	19

経常利益ROA(%)	1.4%	0.7%	-0.7 pt
うちバイオマス混焼発電事業	1.0%	-	-
純利益ROA(%)	0.7%	0.0%	-0.7 pt

	2024年 3月末	2025年 3月末	前期末比
セグメント資産残高	2,739	2,852	113
うちバイオマス混焼発電事業	856	815	-41

※周南パワーが運営するバイオマス混焼発電所(1カ所)

増減要因

経常利益(前期比)

- バイオマス混焼発電事業の大幅減、海外新規投資案件の資金コスト負担増加等により減益

ROA改善に向けた施策

■ 海外太陽光事業拡大

優良パートナーとの海外事業拡大(詳細はP30ご参照)

■ 国内AM・OM事業の成長

A&Tmの受託アセット拡大・既存事業の収益性改善
(A&Tmの取組は[東京センチュリーNEWS](#)をご参照)



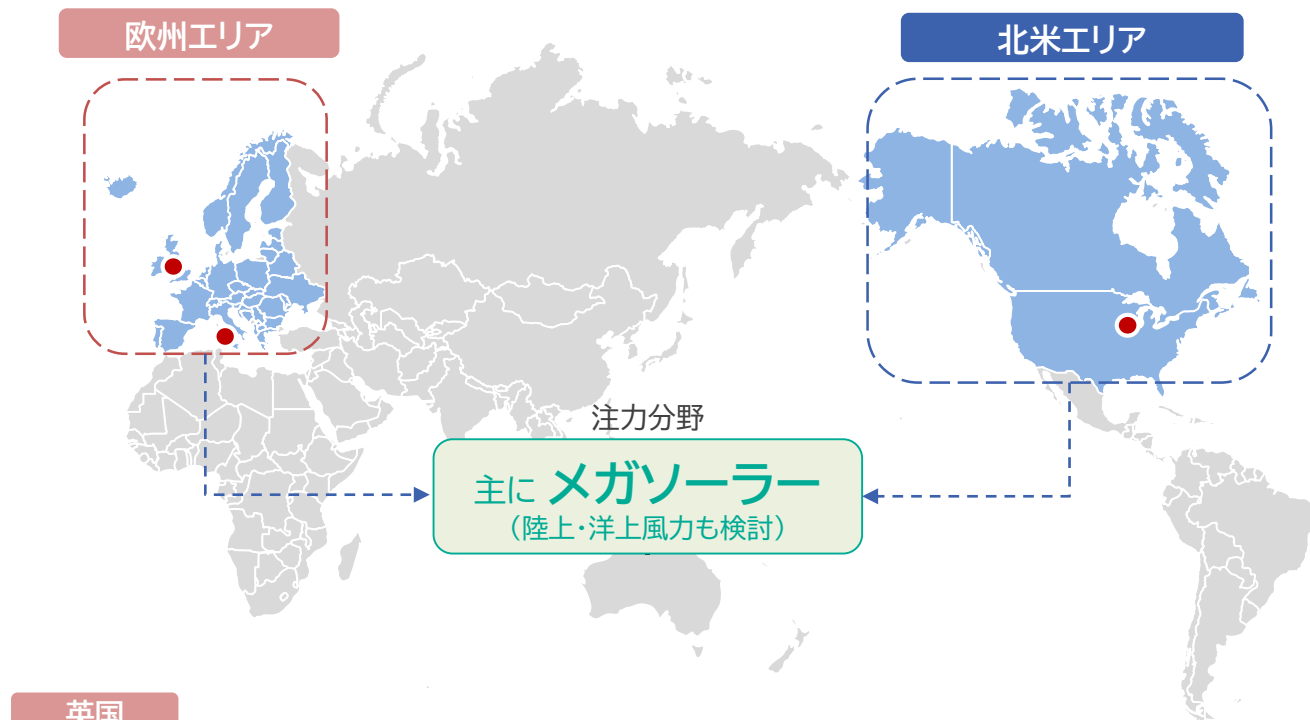
■ 蓄電池関連ビジネス拡大

系統用蓄電池におけるアグリゲーション・需給調整事業の拡大に加え、資産回転も行いながら収益の実現を図る

再生可能エネルギーの海外展開

優良パートナーとの協業により、海外における高効率案件の積み上げを指向

採算性・ボリュームが狙える **北米・欧州エリア** がメインターゲット



英国
大手資産運用会社シュローダーの子会社と共同で、
34カ所の稼働済み太陽光発電所を取得
(発電容量: 303MW規模*1)

イタリア
独立系資産運用会社Capital Dynamicsと共同で、
太陽光発電所2カ所の開発権益を取得
(発電容量: 189MW規模*1)

米国
伊藤忠商事と当社でJV(持分50%ずつ)を設立し、
太陽光発電所2カ所の開発権益を共同取得
(発電容量: 256MW規模*1)

※1: 持分換算なし

投資イメージ

開発/保有期間・投資額とも個別案件により条件は異なるものの、標準的な投資イメージとしては以下を想定

- 開発/保有期間: 3～5年 程度
- 投資額 (1件あたり): 50百万ドル 程度

投資方針

- 海外事業の知見豊富な優良パートナーと協業共同でのアセット取得を指向
- ビジネスモデル
開発案件は利益貢献まで時間を要するが、一定程度資産回転も行いながら収益の実現を図る



2024年度 事業分野別純利益・ROA

国際・スペシャルティの伸長に加え、オートモビリティも増益を確保

親会社株主に帰属する当期純利益

(単位: 億円)

	2023年度 実績	2024年度 実績	前期比	2024年度 予想	達成率
 国内リース事業分野	242	228	-13	250	91%
 オートモビリティ事業分野	167	177	10	180	98%
 スペシャルティ事業分野	300	329	29	340	97%
 国際事業分野	110	163	54	130	125%
 環境インフラ事業分野	19	1	-18	25	3%
その他	-115	-45	70	-125	-
セグメント利益合計 (純利益)	721	853	131	800	107%

ROA (セグメント資産純利益率)

2024年度 実績	前期比
1.8%	-0.1 pt
3.6%	0.5 pt
1.1%	-
1.8%	0.3 pt
0.0%	-0.7 pt
1.4%	0.1 pt

ROA(総資産純利益率)

1.3%	0.1 pt
------	--------

2024年度 事業分野別経常利益・ROA

スペシャルティ事業分野における航空機・不動産事業等の増益を主因に150億円の増益

経常利益

(単位:億円)

	2023年度 実績	2024年度 実績	前期比
 国内リース事業分野	321	306	-15
 オートモビリティ事業分野	325	353	28
 スペシャルティ事業分野	474	606	132
 国際事業分野	165	199	34
 環境インフラ事業分野	38	19	-19
その他	-150	-161	-12
合計(経常利益)	1,173	1,323	150

ROA

(セグメント資産経常利益率)

2024年度 実績	前期比
2.4%	-0.1 pt
7.2%	1.2 pt
2.1%	0.3 pt
2.2%	-
0.7%	-0.7 pt
2.2%	0.1 pt

ROA(総資産経常利益率)

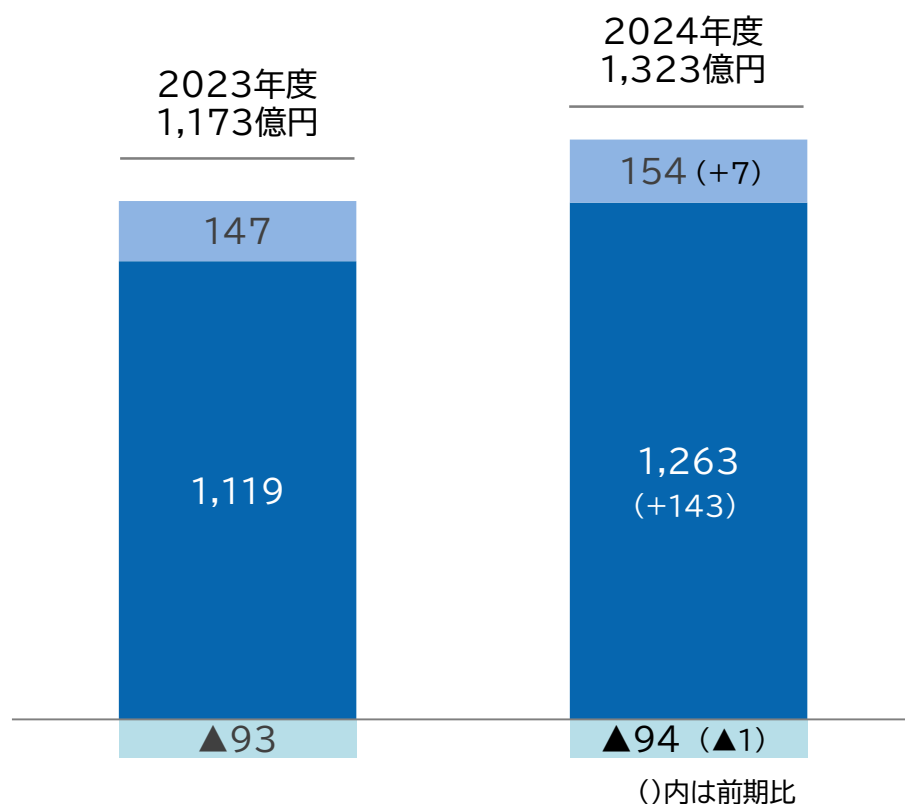
2.0%	0.1 pt
------	--------

ベース収益・売却益・減損等（経常利益の内訳）

ベース収益は、前期比143億円増加の1,263億円

前期比

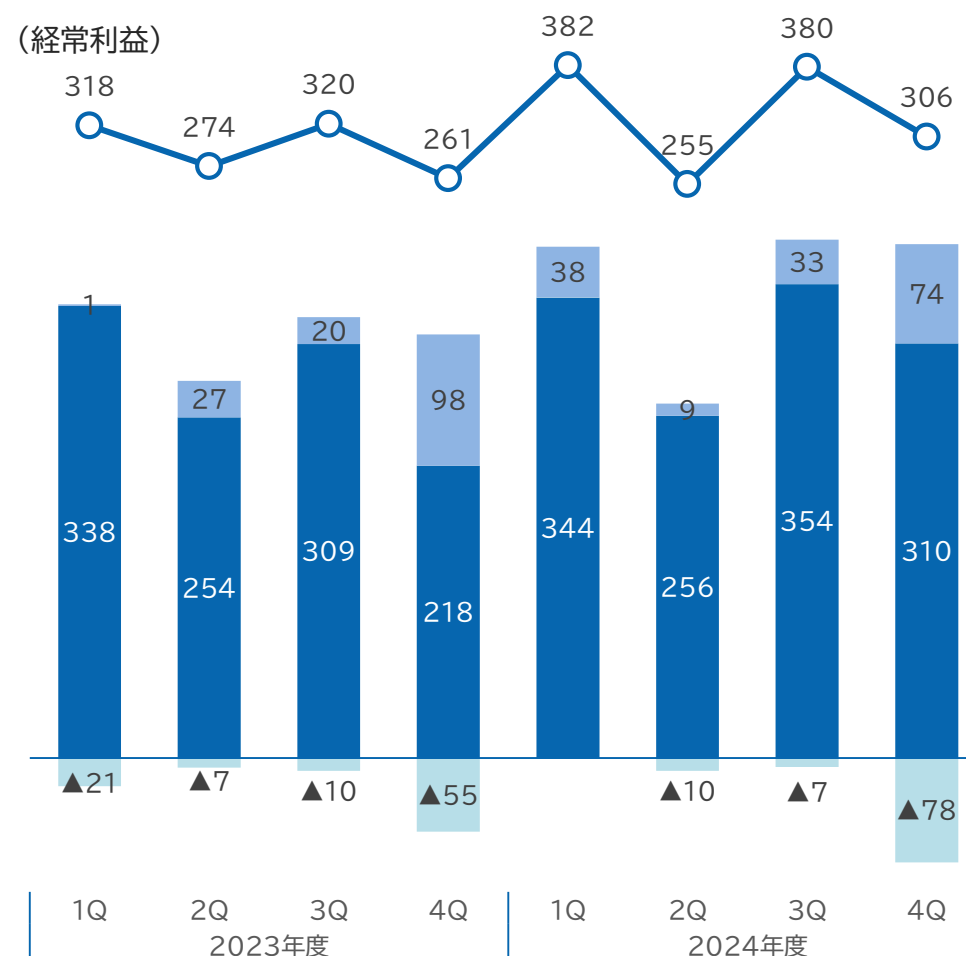
■ ベース収益 ■ 売却益※ ■ 減損・貸倒・営業投資有価証券評価損益等



※ 売却益の集計対象：不動産売却損益、営業投資有価証券の売却損益

四半期別推移

(単位:億円)



事業分野別・経常利益の内訳（ベース収益・売却益・減損等）

航空機事業の伸長により、スペシャルティ事業分野のベース収益が拡大

（単位：億円）

	2023年度					2024年度					前期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	年間合計	1Q	2Q	3Q	4Q	年間合計	
国内リース事業分野	88	73	70	90	321	80	72	75	79	306	-15
ベース収益	87	74	70	89	320	81	72	78	91	322	1
売却益※1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減損・貸倒等※2	0	-0	-0	1	0	-0	-1	-3	-12	-16	-16
オートモビリティ事業分野	119	80	82	45	325	125	91	87	51	353	28
ベース収益	119	80	81	44	324	125	90	87	51	354	30
売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減損・貸倒等	0	-0	0	1	1	0	0	-1	0	-0	-2
スペシャルティ事業分野	59	113	172	129	474	163	73	209	160	606	132
ベース収益	79	94	162	91	426	128	76	179	156	538	112
売却益	1	27	20	62	111	38	9	33	44	124	13
減損・貸倒等	-21	-9	-9	-24	-63	-2	-11	-2	-40	-56	7
国際事業分野	42	32	34	57	165	39	42	61	58	199	34
ベース収益	43	31	35	32	141	39	42	64	57	201	60
売却益	-	-	-	36	36	-	-	-	30	30	-6
減損・貸倒等	-1	1	-0	-11	-12	0	-0	-3	-29	-32	-20
環境インフラ事業分野	38	17	-2	-14	38	11	17	-6	-2	19	-19
ベース収益	37	17	-2	7	59	11	17	-6	-2	19	-40
売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減損・貸倒等	1	-0	0	-22	-21	-	-	-	-	-	21
その他	-28	-41	-36	-44	-150	-37	-40	-46	-39	-161	-12
ベース収益	-28	-41	-36	-45	-151	-39	-42	-47	-42	-170	-20
売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減損・貸倒等	-0	1	0	0	1	2	3	2	2	9	8
経常利益 合計	318	274	320	261	1,173	382	255	380	306	1,323	150
ベース収益	338	254	309	218	1,119	344	256	354	310	1,263	143
売却益	1	27	20	98	147	38	9	33	74	154	7
減損・貸倒等	-21	-7	-10	-55	-93	0	-10	-7	-78	-94	-1

※1 売却益の集計対象：不動産売却損益、営業投資有価証券の売却損益

※2 減損・貸倒等の集計対象：減損、貸倒費用、営業投資有価証券の評価損益等

事業分野別セグメント資産残高の推移

為替要因に加え、国際・オートモビリティ事業分野の増加を主因に前期末比3,394億円の増加

(単位:億円)

		2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末	2025年3月末	前期末比
セグメント資産残高		48,005	48,794	53,638	57,204	60,599	3,394
							為替要因 +3,059
国内リース事業分野 		14,891	13,797	12,871	12,735	12,750	14
	構成比	31.0%	28.3%	24.0%	22.3%	21.0%	
オートモビリティ事業分野 		6,295	6,118	6,116	4,790	5,008	218
	構成比	13.1%	12.5%	11.4%	8.4%	8.3%	
スペシャルティ事業分野 		20,344	21,525	24,906	28,253	29,729	1,477
	構成比	42.4%	44.1%	46.4%	49.4%	49.1%	為替要因 +2,206
国際事業分野 		4,831	5,571	6,557	8,227	9,772	1,545
	構成比	10.1%	11.4%	12.2%	14.4%	16.1%	為替要因 +840
環境インフラ事業分野 		1,503	1,594	2,779	2,739	2,852	113
	構成比	3.1%	3.3%	5.2%	4.8%	4.7%	為替要因 +13
その他		139	190	410	460	488	28
	構成比	0.3%	0.4%	0.8%	0.7%	0.8%	

中期経営計画2027 ハイライト



純利益1,000億円、ROE10%を達成し、PBR1倍以上に

- 財務目標を純利益ベースに一本化
- 現在の株主資本コストを10%と認識し、その低減も目指す
- ESG推進に向け、非財務目標を設定

財務目標※1	
親会社株主に 帰属する当期純利益	1,000億円
ROA (総資産純利益率)	1.4%
ROE	10%

非財務目標	
2030年度のGHG排出量 50%削減に向けた取組み※2	33%～50%
エンゲージメント指数 ※3 (偏差値)	肯定的回答率の 維持・向上

※1 2027年度想定為替レート 1USD=130円

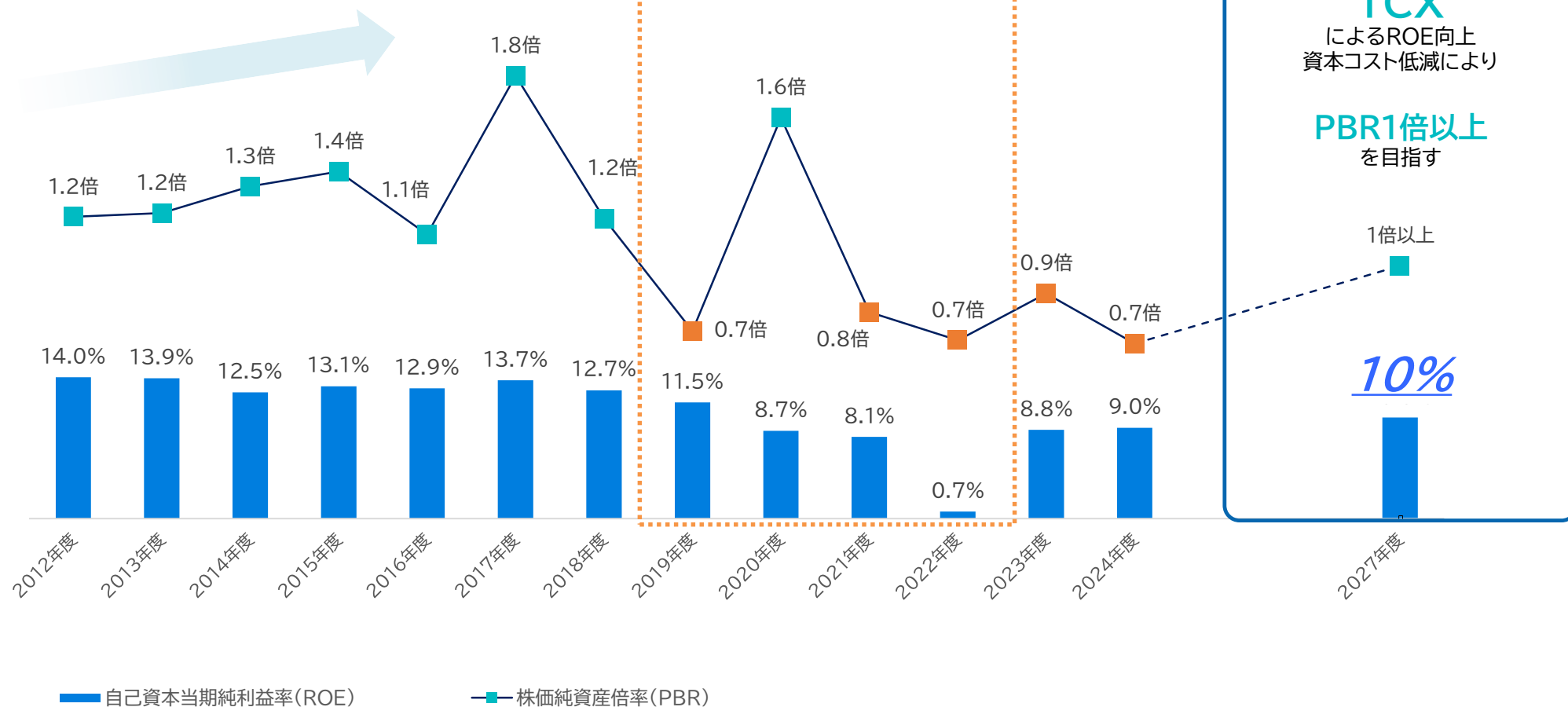
※2 2021年度を基準年度とし、2030年度に50%削減目標を公表済

※3 2024年度より㈱リンクアンドモチベーションが提供する
「モチベーションクラウド」での測定に変更

ROEとPBRの推移

PBR1倍に向けた分析

スペシャルティ・オートモビリティ・国際の拡大により
高ROEを維持するとともに利益成長を実現
PBRは1倍以上で推移



※PBRは、各年度末における株価終値をベースに算出

PBR改善に向けた取り組み

ROE10%超 および 株主資本コスト低減 に向けた
TCX(TC Transformation)・株主・投資家との建設的な対話による情報の非対称性の解消 を推進し、PBR1倍以上を指向

直近のPBR

0.8~0.9倍

ROE

9.0%※ ↑

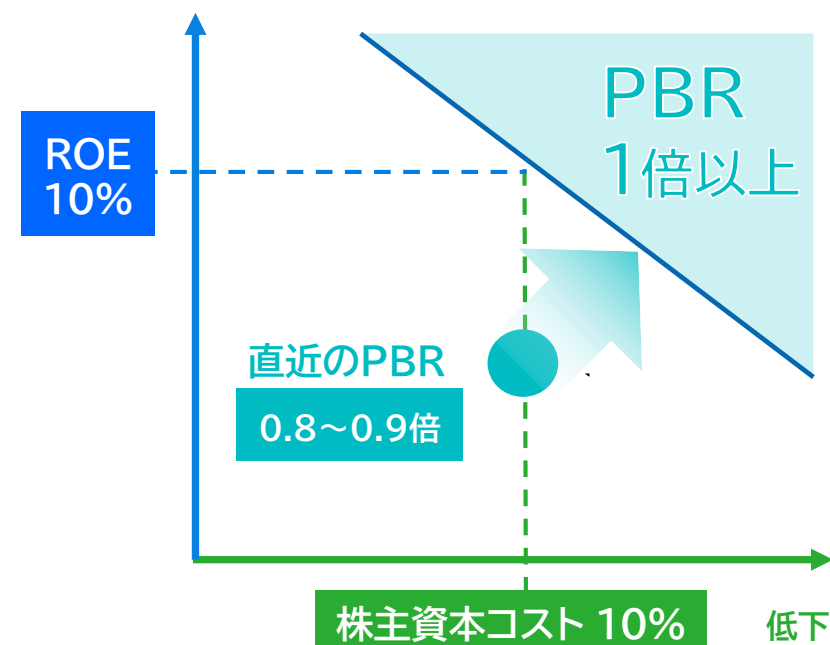
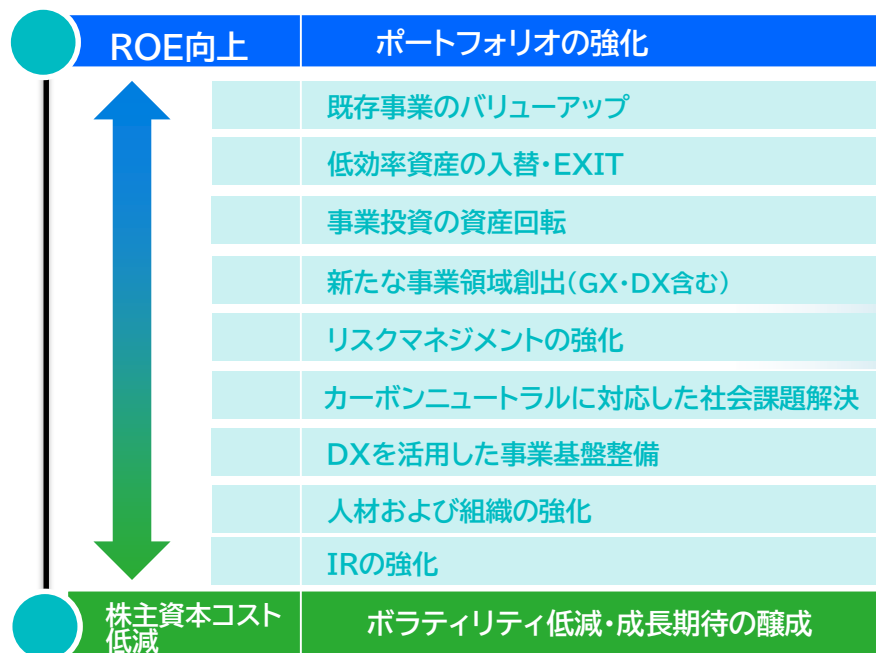
※2025年3月期のROE

期待成長率等を含む
株主資本コスト

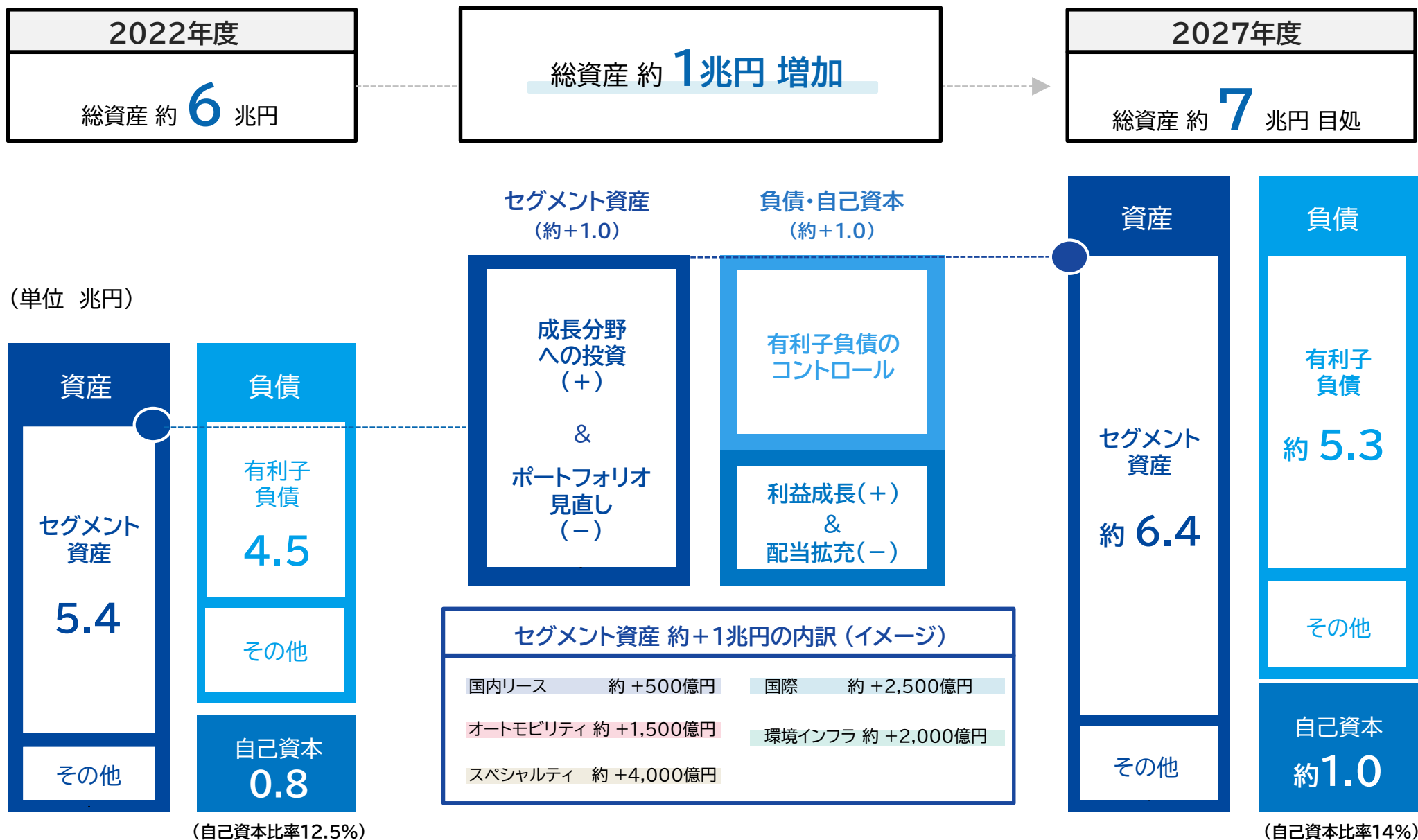
約10% ↓

PBR1倍以上に向けた
取り組みの図解

PBR1倍以上へのTransformation



バランスシートマネジメント（中期経営計画2027）



中期経営計画2027達成に向けた各事業分野の成果・課題

オートモビリティは目標を超過達成、全事業分野においてベース収益拡充を推進

2024年度実績と2027年度計画の対比

(親会社株主に帰属する当期純利益)

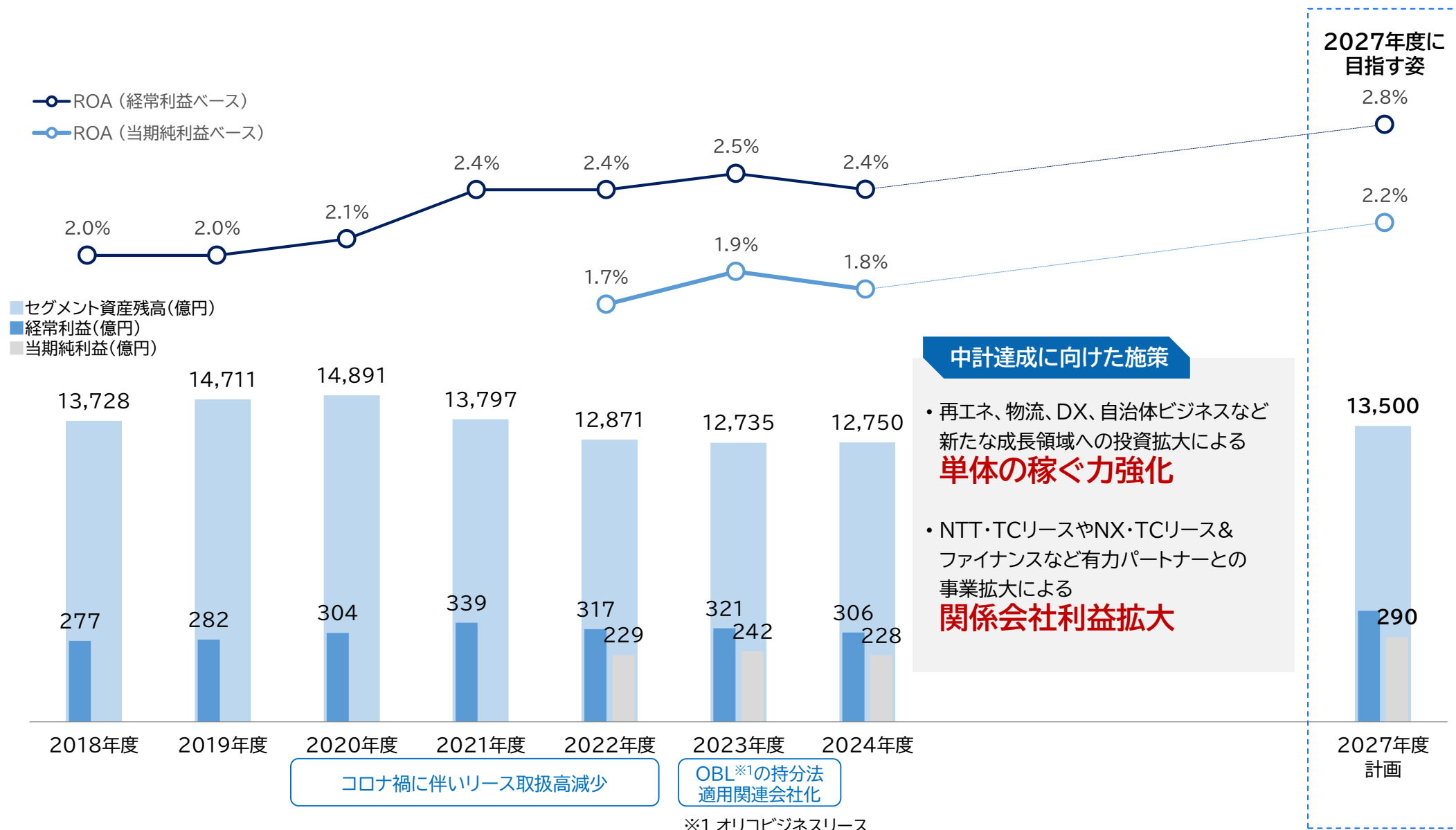
(単位:億円)

	2024年度 実績	2027年度 計画	差額	2024年度の成果・中期経営計画2027達成に向けた施策
 国内リース事業分野	228	290	62	サービス化案件の拡充に伴うリース料のスプレッド良化 単体の稼ぐ力強化、パートナー事業拡大、自治体向けビジネス強化
 オートモビリティ事業分野	177	160	※ -17	NRSの貸渡単価向上や店舗効率改善に伴う大幅増益 NCS:オーガニック、ノンオーガニックによる優良資産積上げ NRS:収益力強化に資する店舗戦略、インバウンド強化
 スペシャルティ事業分野	329	480	151	航空機事業の収益伸長、船舶・不動産の効率的資産運営 航空機:資産効率を重視した良質なポートフォリオ構築・運営 不動産:成長アセット(物流施設、データセンター)への積極投資
 国際事業分野	163	210	47	地域別戦略の見直し推進による効率化 CSI:M&A等のアライアンスを活用したグローバル戦略の推進 グローバルパートナーシップの強化を含めたビジネスモデルの深化
 環境インフラ事業分野	1	75	75	パートナーと共同で米国および欧州の太陽光発電所への投資実現 戦略的M&A、海外再生可能エネルギー、蓄電池事業による収益拡充 アセットマネジメント力を活かした新たな収益機会の増強
その他	-45	-215	-170	
合計	853	1,000	147	

※2024年度実績において2027年度目標を超過達成

国内リース事業分野の業績推移

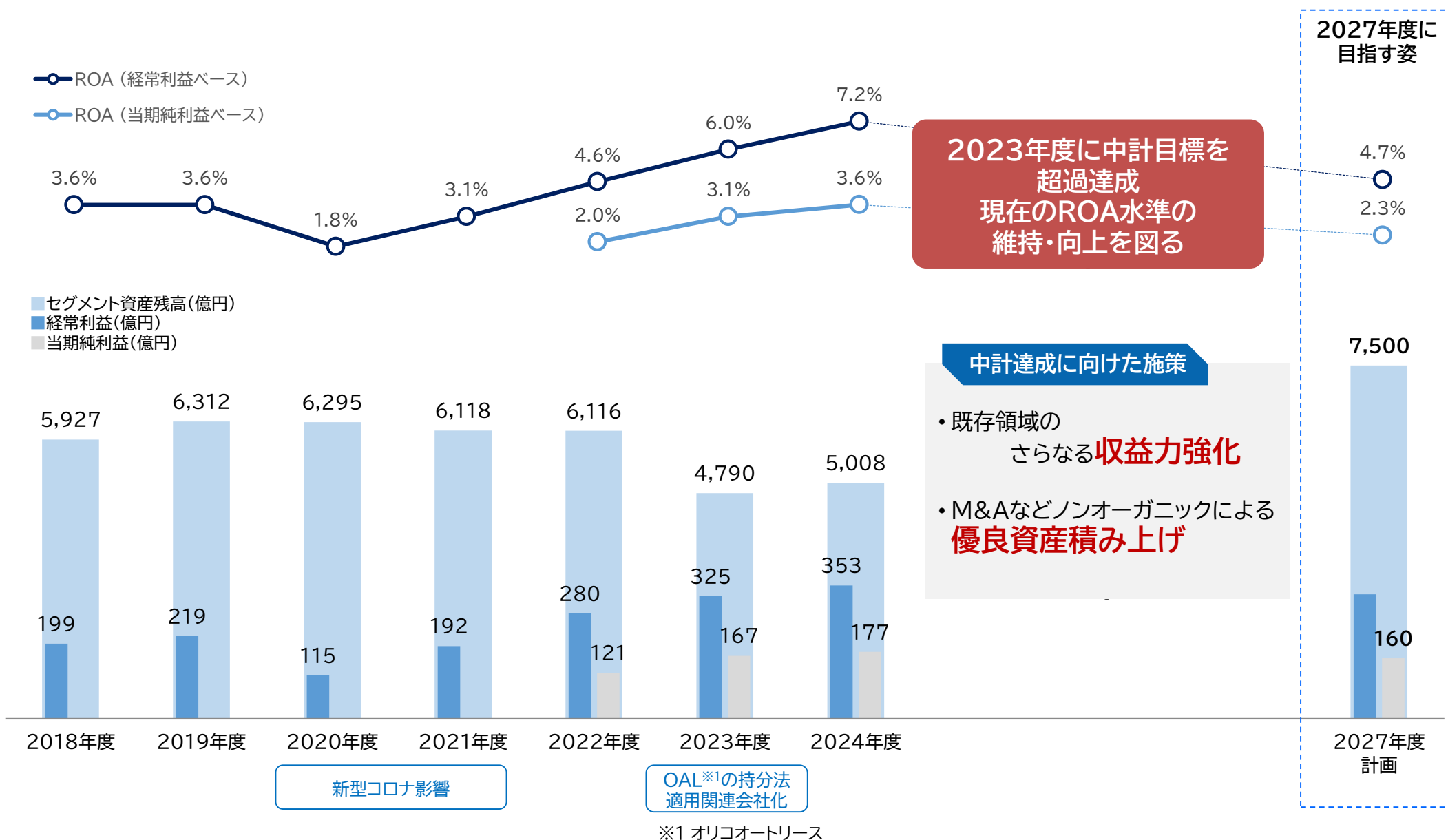
単体の稼ぐ力強化およびパートナーとの事業拡大による連結収益拡大により、中計達成を目指す



※ 当期純利益およびROA(当期純利益ベース)は2022年度以降を記載。

オートモビリティ事業分野の業績推移

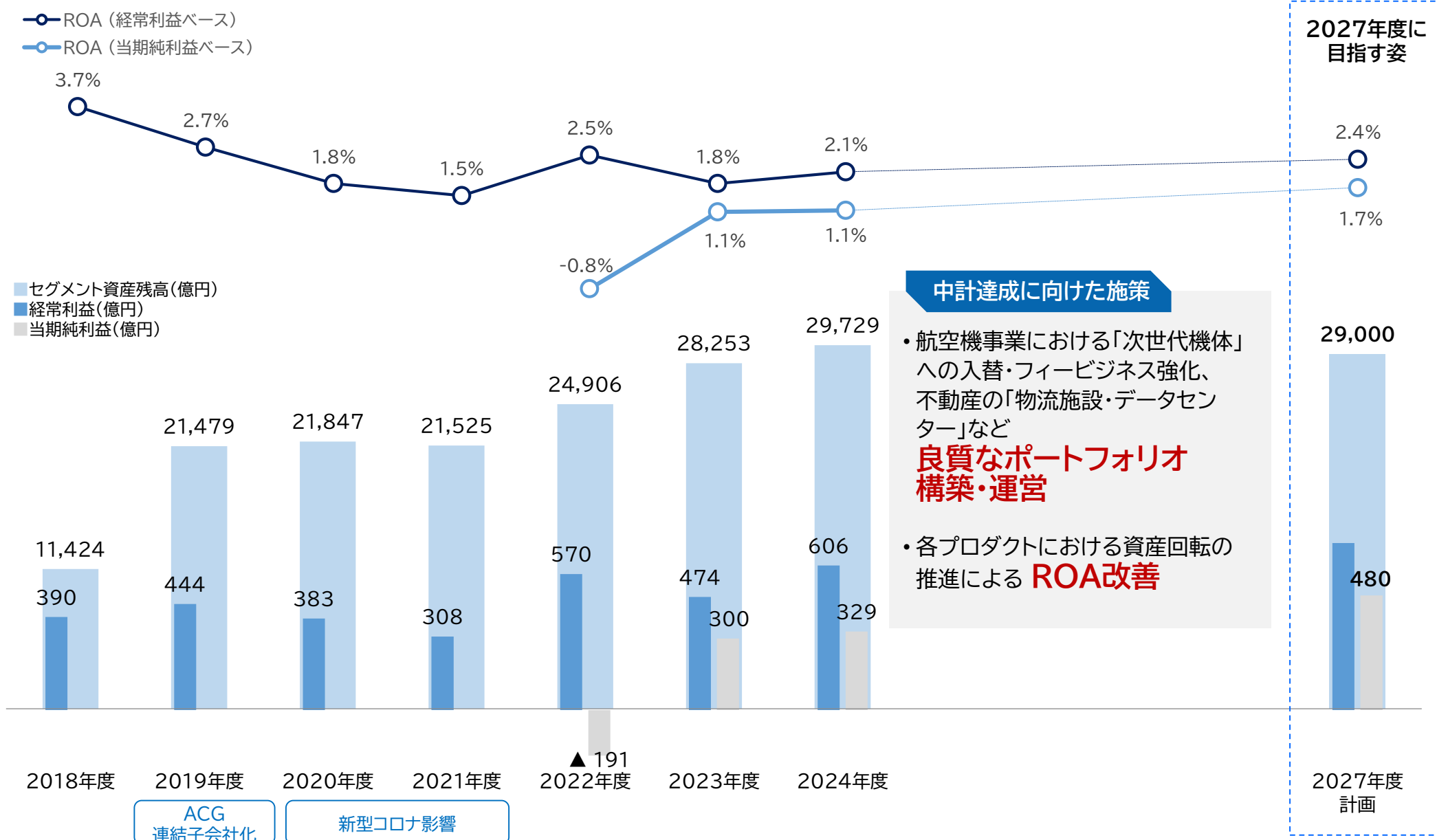
既存領域の収益力強化と、優良資産積み上げによる中計超過達成を目指す



※ 当期純利益およびROA（当期純利益ベース）は2022年度以降を記載。

スペシャルティ事業分野の業績推移

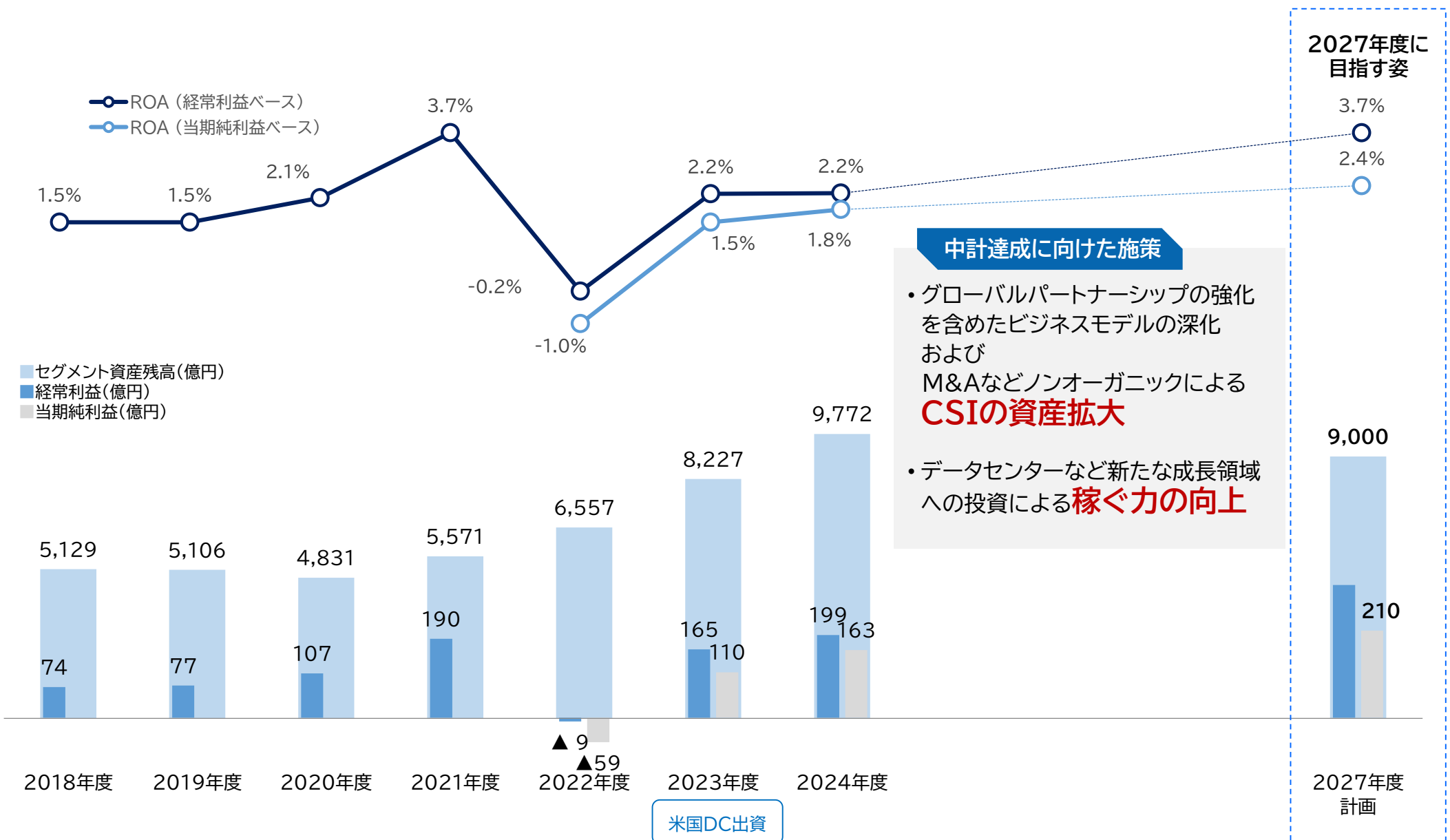
良質なポートフォリオ構築・資産回転によるROA改善を推進し、中計達成を目指す



※ 当期純利益およびROA(当期純利益ベース)は2022年度以降を記載。

国際事業分野の業績推移

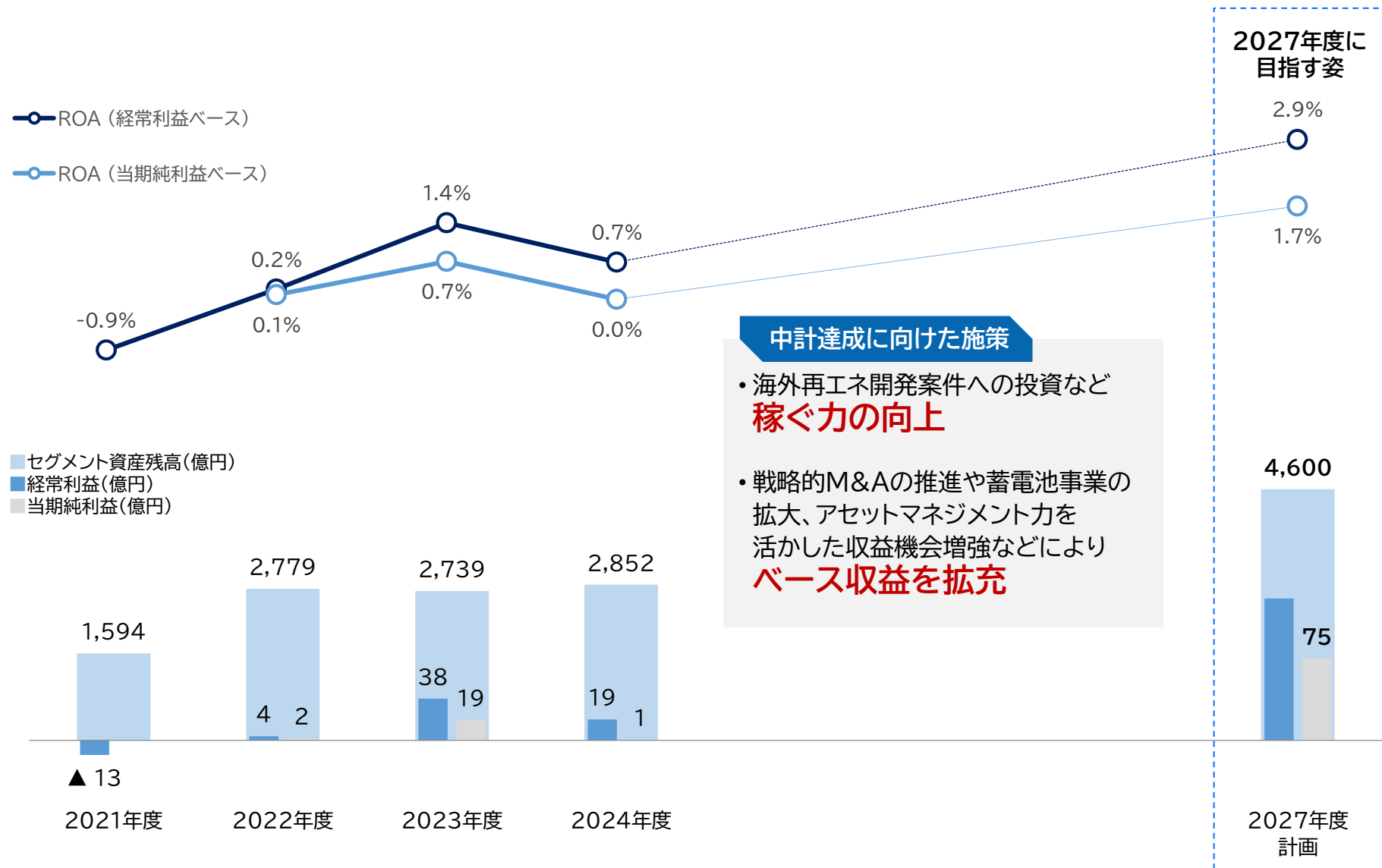
CSIの資産拡大や新たな成長領域への投資による稼ぐ力の向上により、中計達成を目指す



※ 当期純利益およびROA(当期純利益ベース)は2022年度以降を記載。

環境インフラ事業分野の業績推移

海外の再生可能エネルギー案件などへの投資を推進し、中計達成を目指す



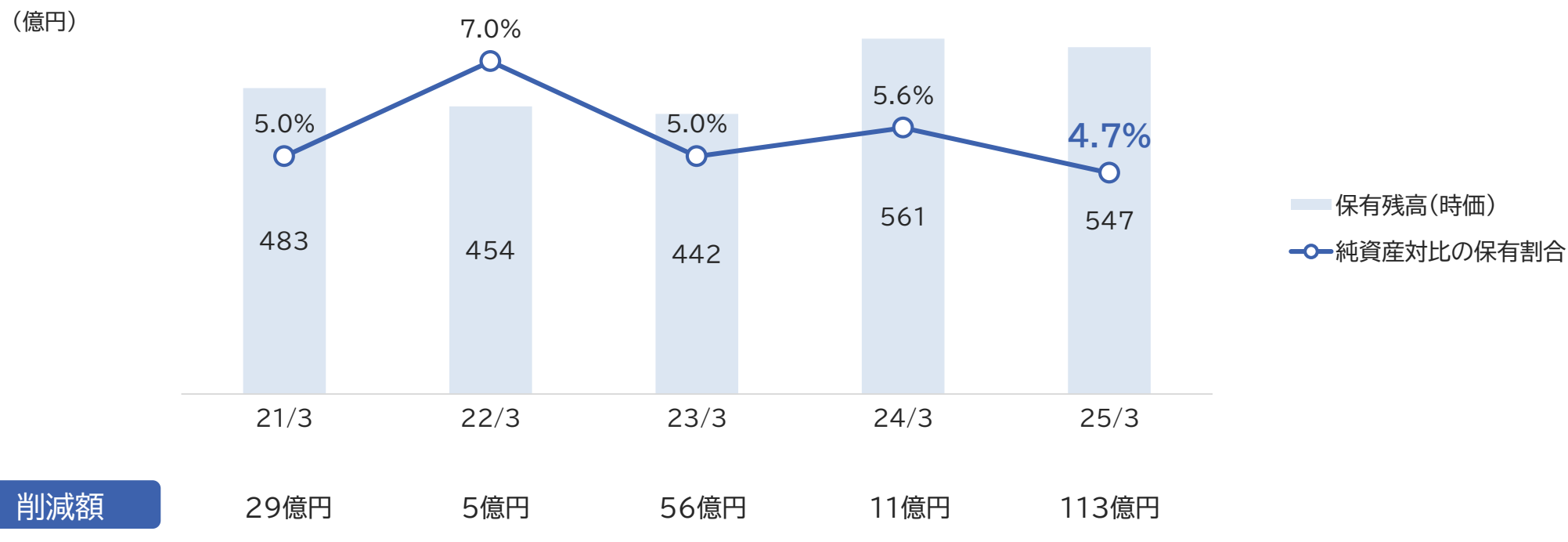
※ 当期純利益およびROA(当期純利益ベース)は2022年度以降を記載。

政策保有株式の見直し状況

順次削減を進め、対純資産比率は低水準に留まる

政策保有株式の推移

保有の合理性が認められない銘柄について順次削減を進め、純資産対比の保有割合は足許5%を下回って推移



5ヵ年合計: 214億円

今後も保有意義を検証した上で、順次縮減を図っていく計画

パートナー企業との 協業推進



NTTグループとの協業状況

2005年より協業開始、全事業分野で連携を推進し、協業領域をさらに拡大

	国内リース	オートモビリティ	スペシャルティ	国際	環境インフラ
金融	2020年～  NTT・TCリース リース・ファイナンス (国内・海外) NTTグループの高い信用力と広範な顧客網に、TCの金融・サービスを掛け合わせた共創案件を創出する	2005年～  NCS オートリース (国内) NTTグループ向けを中心としたEVの導入拡大のほか、自治体向けEVサービスの提案を推進する	2022年～ 不動産 (国内) NTTグループと連携して不動産開発・投資に取り組む	2020年～ リース・ファイナンス (米国・インド・中南米など) CSIのグローバルネットワークを活かして、NTTの海外事業拡大をサポート CSIおよびNTT・TCリースの共創案件や、米国・インドのデータセンター向け案件を手掛ける	
サービス	2024年度 経常利益 198億円	2024年度 経常利益 175億円			
事業				2021年～ データセンター事業 (米国・インド) 米国・インドにおいてデータセンター事業の共同運営を推進する	2020年～  NTTアノードエナジー 太陽光発電事業 (国内) 国内の再生可能エネルギー事業向け投資ファンドを共同で設立する

伊藤忠商事との協業状況

伊藤忠グループと成長期待分野における協業を拡大

プレスリリース内容			
19年度		建機	・ 伊藤忠建機の株式譲渡に関するお知らせ（現：伊藤忠TC建機）
21年度		環エネ(蓄電池)	・ 分散型電源のサブスクリプションサービスを提供する合併会社設立について（IBeeT）
		モバイル端末	・ 中古スマートフォン・タブレット端末の法人向けレンタルサービス「Belong One」の開始について
		環エネ(水素)	・ 世界初の大型クリーン水素インフラ投資ファンド「Clean H2 Infra Fund」への出資について
22年度		建機	・ 北米の建設機械向けファイナンスの合併会社設立のお知らせ（ZAXIS Finance）
		環エネ(太陽光)	・ ファミリーマートとの協業による助成金を活用した太陽光発電設備の導入について
23年度		環エネ(蓄電池)	・ 大阪ガス、伊藤忠商事との系統用蓄電池事業の実施について
		環エネ(風力発電)	・ 青森県における陸上風力発電事業への出資参画について
24年度		環エネ(再エネ)	・ 北米における再生可能エネルギーファンドへのLP出資について
		環エネ(再エネ)	・ 北米における太陽光発電所開発権益の取得について
		建機	・ 諸岡および伊藤忠商事との北米における建設機械等の拡販に係る協業について
		環エネ(バイオマス)	・ 宮崎県日向市における日向バイオマス発電所の商業運転開始について



ZAXIS Finance

- ・ 住宅建設・インフラ分野において安定した需要が見込まれる北米建機市場へ参入
出資比率：伊藤忠商事35%、日立建機30%、TC35%（持分法）
- ・ 2022年度に設立後、順調に営業資産を積み増し、
2023年度に黒字化、2024年度は増益、2025年度もさらなる成長を見込む



建機・トラックファイナンス、環境・エネルギー、モバイル端末、
ファミリーマートなど成長期待分野における協業を拡大



データ集

損益計算書

(単位:億円)

	項番	2023年度実績	2024年度実績	前期比	増減率
売上高	1	13,461	13,686	225	1.7%
売上原価	2	10,929	10,884	-45	-0.4%
資金原価	3	1,019	1,236	216	21.2%
売上総利益	4	2,532	2,802	270	10.7%
販売費及び一般管理費	5	1,490	1,632	142	9.5%
人件費	6	839	920	81	9.6%
物件費	7	623	685	62	9.9%
貸倒費用	8	27	26	-0	-1.7%
営業利益	9	1,042	1,171	128	12.3%
営業外損益	10	131	152	21	16.3%
経常利益	11	1,173	1,323	150	12.8%
特別損益	12	7	131	124	-
税金等調整前当期純利益	13	1,180	1,454	274	23.2%
法人税等	14	355	506	152	42.7%
当期純利益	15	825	948	122	14.8%
非支配株主に帰属する当期純利益	16	104	95	-9	-8.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	17	721	853	131	18.2%

主な増減要因

- **資金原価**
外貨調達コストの増加を主因に増加
- **売上総利益**
スペシャルティ事業分野、国際事業分野を主因に増益
- **販売費及び一般管理費**
国際事業分野を主因に増加
- **特別損益**
政策保有株式売却により増加
- **親会社株主に帰属する当期純利益**
国際事業分野の伸長および政策保有株売却などによる特別利益を主因として増益

貸借対照表

(単位:億円)

	項番	2024年 3月末	2025年 3月末	前期末比	増減率
資産合計	1	64,609	68,629	4,019	6.2%
流動資産	2	29,389	30,761	1,372	4.7%
固定資産等	3	35,221	37,868	2,648	7.5%
賃貸資産	4	24,988	26,414	1,426	5.7%
賃貸資産前渡金	5	940	1,253	313	33.3%
その他の営業資産	6	2,449	2,739	289	11.8%
投資有価証券	7	4,042	4,514	472	11.7%
その他	8	2,802	2,948	147	5.2%
負債合計	9	54,498	56,860	2,362	4.3%
流動負債	10	21,421	18,811	-2,610	-12.2%
固定負債	11	33,077	38,049	4,972	15.0%
純資産合計	12	10,112	11,769	1,657	16.4%
自己資本	13	8,722	10,296	1,574	18.0%
非支配株主持分等	14	1,389	1,473	83	6.0%

主な増減要因

■ 固定資産等

賃貸資産

スペシャルティ事業分野における航空機事業を主因に増加

その他の営業資産

国際事業分野におけるデータセンター事業を主因に増加

有利子負債の状況

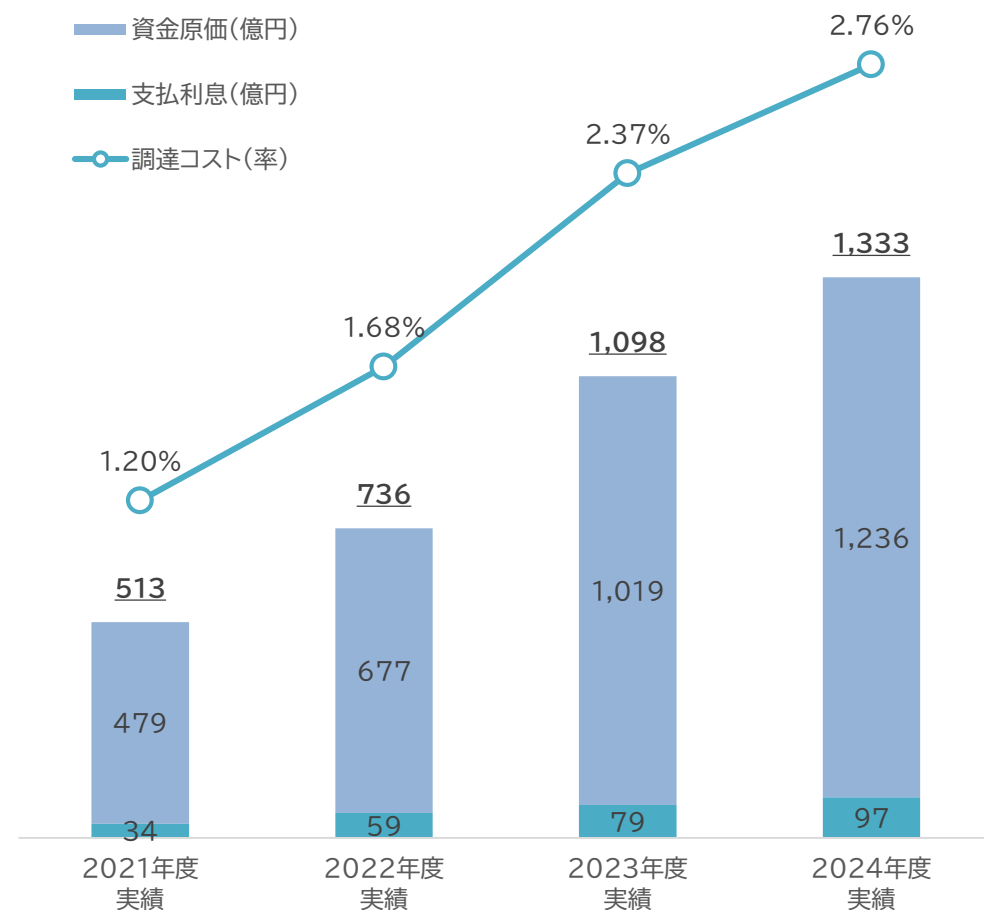
有利子負債残高

(単位:億円)

	項番	2023年 3月末	2024年 3月末	2025年 3月末	前期末比	増減率
有利子負債	1	45,147	47,490	49,126	1,636	3.4%
円貨	2	26,286	25,742	26,629	887	3.4%
外貨	3	18,861	21,748	22,497	749	3.4%
(外貨比率)	4	41.8%	45.8%	45.8%	-	
コマーシャル・パブリック	5	3,523	3,436	2,106	-1,330	-38.7%
円貨	6	2,717	2,287	2,106	-181	-7.9%
外貨	7	806	1,149	-	-1,149	-
社債	8	10,527	12,194	12,476	282	2.3%
円貨	9	3,726	3,726	4,226	500	13.4%
外貨	10	6,801	8,468	8,250	-218	-2.6%
債権流動化	11	258	153	145	-9	-5.6%
借入金	12	30,839	31,707	34,400	2,692	8.5%
円貨	13	19,585	19,576	20,153	576	2.9%
外貨	14	11,254	12,131	14,247	2,116	17.4%
直接調達比率	15	31.7%	33.2%	30.0%	-3.2 pt	
長期調達比率	16	85.7%	83.9%	88.2%	4.3 pt	

	項番	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	前期比	増減率
資金原価	17	677	1,019	1,236	216	21.2%
支払利息	18	59	79	97	18	23.3%
調達コスト (資金原価+支払利息)	19	736	1,098	1,333	235	21.4%
調達コスト(率)	20	1.68%	2.37%	2.76%	0.39 pt	

調達コスト ※1・2



※1 資金調達に要する費用等のうち、営業取引に係る費用は、営業費用として資金原価に計上し、営業取引以外に係る費用については、営業外費用の支払利息に計上しております。

※2 調達コスト(率) = 調達コスト(資金原価 + 支払利息) ÷ {(前期末有利子負債残高 + 当期末有利子負債残高) ÷ 2}

オートモビリティ事業分野 セグメント資産残高・実行高の内訳

セグメント資産残高は、前期末比218億円の増加

(単位:億円)

	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末	2025年3月末	前期末比
セグメント資産残高	6,295	6,118	6,116	4,790	5,008	218
日本カーソリューションズ(NCS)	3,712	3,593	3,483	3,605	3,760	155
構成比	58.9%	58.7%	57.0%	75.2%	75.1%	
ニッポンレンタカーサービス(NRS)	457	403	447	440	440	-0
構成比	7.3%	6.6%	7.3%	9.2%	8.8%	
オリコオートリース(OAL)	2,140	2,117	2,165	722	786	64
構成比	34.0%	34.6%	35.4%	15.1%	15.7%	
その他 ※1	-14	5	21	23	22	-1
構成比	-0.2%	0.1%	0.3%	0.5%	0.4%	

※1 オートモビリティ事業分野間の調整

(単位:億円)

	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	前期比
日本カーソリューションズ(NCS) 実行高(車両購入額)※2	1,205	1,094	1,051	1,311	1,366	55

※2 NRSの主力事業は、資産稼働率を重視したレンタカービジネスであるため、
OALは、持分法適用関連会社であるため、実行高(車両購入額)は記載していません。

オートモビリティ3社 四半期別業績推移

NCS、NRSが好調に推移し、過去最高益を更新

		2023年度					2024年度					
		1Q	2Q	3Q	4Q	年間合計	1Q	2Q	3Q	4Q	年間合計	前期比
売上 (億円) ※3	NCS	543	509	497	482	2,030	557	532	508	495	2,093	63
	NRS ※1	229	200	238	270	938	242	219	243	233	938	1
	OAL ※2	223	228	-	-	451	-	-	-	-	-	-451
	合計	995	937	735	752	3,419	799	752	751	729	3,031	-387
経常利益 (億円)	NCS	69	49	27	21	166	75	57	27	16	175	9
	NRS	44	26	54	20	144	50	34	57	30	171	27
	OAL	6	5	2	4	16	1	1	2	4	8	-9
	その他	-1	-0	-1	0	-1	-1	-2	2	1	-0	1
	合計	119	80	82	45	325	125	91	87	51	353	28
セグメント 資産残高 (億円)	NCS	3,463	3,513	3,559	3,605		3,584	3,611	3,669	3,760		155
	NRS	447	445	537	440		435	427	494	440		-0
	OAL	2,221	686	708	722		735	765	810	786		64
	その他 ※4	19	18	19	23		23	23	22	22		-1
	合計	6,151	4,661	4,823	4,790		4,777	4,826	4,996	5,008		218
台数 (千台)	NCS	687	688	690	690		692	692	692	691		2
	NRS	46	51	46	45		46	51	44	45		-0
	OAL ※5	180	182	183	184		184	185	187	187		4
	管理台数重複調整	-184	-185	-187	-187		-188	-189	-190	-190		-3
	合計	729	736	732	731		734	740	733	733		2

※1 NRSは12月決算

※2 OALは、2023年度第2四半期末に連結子会社から持分法適用関連会社へ移行

※3 売上は3社の単純合計値

※4 オートモビリティ事業分野間の調整

※5 持分法適用関連会社であるOALについても保有しているすべての車両台数を記載

スペシャルティ事業分野 セグメント資産残高の内訳

為替要因を主因として前期末比1,477億円の増加

(単位:億円)

		2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末	2025年3月末	前期末比
セグメント資産残高		20,344	21,525	24,906	28,253	29,729	1,477
							為替要因 +2,206
航空機		13,631	14,808	17,376	19,359	19,926	568
	構成比	67.0%	68.9%	69.8%	68.5%	67.1%	為替要因 +2,041
船舶		1,164	1,000	933	869	930	61
	構成比	5.7%	4.6%	3.7%	3.1%	3.1%	為替要因 -1
不動産		4,623	4,847	5,599	6,755	7,588	833
	構成比	22.7%	22.5%	22.5%	23.9%	25.5%	為替要因 +166
事業投資等 ※		926	870	998	1,270	1,285	15
	構成比	4.6%	4.0%	4.0%	4.5%	4.3%	為替要因 -1

※ 事業投資等は、プリンシパル・インベストメント、ファクタリング等

国際事業分野 セグメント資産残高の内訳

為替要因に加え、米州・欧州の増加により前期末比1,545億円の増加

(単位:億円)

	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末	2025年3月末	前期末比
セグメント資産残高	4,831	5,571	6,557	8,227	9,772	1,545 為替要因 +840
アジア計	2,155	2,273	2,210	2,341	2,598	256
構成比	44.6%	40.8%	33.7%	28.5%	26.6%	為替要因 +195
アセアン	1,969	2,122	2,102	2,257	2,527	270
構成比	40.7%	38.1%	32.1%	27.4%	25.9%	為替要因 +193
東アジア	187	151	108	84	70	-14
構成比	3.9%	2.7%	1.6%	1.1%	0.7%	為替要因 +3
米州・欧州	2,676	3,298	4,346	5,886	7,175	1,289
構成比	55.4%	59.2%	66.3%	71.5%	73.4%	為替要因 +645
セグメント資産残高(除くCSIノンリコース)	3,359	3,894	4,405	5,536	6,720	1,185

(注意事項)

本資料には、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した将来予測数値が含まれていますが、実際の業績は様々な要因により変動することがありますのでご注意ください

お問い合わせ先



広報IR部

Tel : 03-5209-6710

HPアドレス : <https://www.tokyocentury.co.jp/jp/>